# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年６月27日 |
| 【事業年度】 | 第94期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） |
| 【会社名】 | 新京成電鉄株式会社 |
| 【英訳名】 | Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長　笠井 孝悦 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山四丁目１番12号 |
| 【電話番号】 | （０４７）３８９－１１２４ |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務戦略部長　吉川 邦彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山四丁目１番12号 |
| 【電話番号】 | （０４７）３８９－１１２４ |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務戦略部長　吉川 邦彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 | 第94期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 営業収益 | 千円 | 19,984,348 | 20,167,709 | 19,842,790 | 19,839,295 | 19,566,600 |
| 経常利益 | 〃 | 2,190,394 | 2,219,226 | 2,570,225 | 2,546,220 | 2,847,994 |
| 当期純利益 | 〃 | 1,045,077 | 1,363,325 | 1,545,791 | 1,328,024 | 1,541,743 |
| 包括利益 | 〃 | ― | ― | ― | 1,055,516 | 2,026,649 |
| 純資産額 | 〃 | 21,558,092 | 22,441,350 | 23,895,033 | 24,655,336 | 26,406,130 |
| 総資産額 | 〃 | 59,379,097 | 62,587,613 | 64,109,863 | 64,716,114 | 65,797,721 |
| １株当たり純資産額 | 円 | 391.71 | 407.93 | 434.42 | 448.72 | 480.61 |
| １株当たり当期純利益金額 | 〃 | 18.99 | 24.78 | 28.10 | 24.16 | 28.06 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 〃 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | % | 36.3 | 35.9 | 37.3 | 38.1 | 40.1 |
| 自己資本利益率 | 〃 | 4.8 | 6.2 | 6.7 | 5.5 | 6.0 |
| 株価収益率 | 倍 | 18.01 | 14.45 | 13.35 | 14.28 | 12.58 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 千円 | 4,485,063 | 4,835,733 | 5,343,075 | 4,682,092 | 5,077,147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 〃 | △4,484,682 | △4,241,285 | △4,123,902 | △3,693,055 | △3,753,847 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 〃 | △667,981 | △549,143 | △714,842 | △1,151,542 | △1,553,321 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 〃 | 2,738,643 | 2,783,947 | 3,288,278 | 3,125,772 | 2,895,750 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] | 人 | 931<br>[138] | 921<br>[146] | 917<br>[163] | 914<br>[172] | 905<br>[173] |

（注）１．営業収益には、消費税等を含んでおりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 | 第94期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 営業収益 | 千円 | 14,939,684 | 15,296,457 | 15,091,423 | 15,230,200 | 14,887,671 |
| 経常利益 | 〃 | 1,858,044 | 1,877,831 | 2,106,796 | 2,222,646 | 2,542,686 |
| 当期純利益 | 〃 | 1,007,336 | 1,025,285 | 1,208,373 | 1,126,813 | 1,367,803 |
| 資本金 | 〃 | 5,935,940 | 5,935,940 | 5,935,940 | 5,935,940 | 5,935,940 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 55,116 | 55,116 | 55,116 | 55,116 | 55,116 |
| 純資産額 | 千円 | 20,009,355 | 20,557,463 | 21,673,204 | 22,233,402 | 23,806,977 |
| 総資産額 | 〃 | 58,000,471 | 60,876,362 | 62,282,896 | 62,604,246 | 63,422,124 |
| １株当たり純資産額 | 円 | 363.57 | 373.69 | 394.03 | 404.64 | 433.30 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり中間配当額) | 〃 | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) | 5.00<br>(2.50) |
| １株当たり当期純利益金額 | 〃 | 18.30 | 18.63 | 21.97 | 20.50 | 24.89 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 〃 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | % | 34.5 | 33.8 | 34.8 | 35.5 | 37.5 |
| 自己資本利益率 | 〃 | 5.0 | 5.1 | 5.7 | 5.1 | 5.9 |
| 株価収益率 | 倍 | 18.69 | 19.22 | 17.07 | 16.83 | 14.18 |
| 配当性向 | % | 27.3 | 26.8 | 22.8 | 24.4 | 20.1 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] | 人 | 493<br>[－] | 488<br>[－] | 480<br>[－] | 471<br>[－] | 462<br>[－] |

(注) １．営業収益には、消費税等を含んでおりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

| 年月 | 摘要 |
|---|---|
| 昭和21年10月 | 当社は千葉県西北部一帯の開発に供するため、本社を東京都台東区におき地方鉄道法（現鉄道事業法）による一般運輸を主なる事業とし、その他これに関連する事業を営業目的として資本金1,000万円をもって設立した。 |
| 昭和22年12月 | 鉄道事業営業開始 新津田沼～薬園台間（2.5㎞） |
| 昭和23年３月 | 本社を千葉県千葉郡二宮町（現・千葉県船橋市）に移転 |
| 昭和23年７月 | 事業目的追加（自動車事業、不動産事業） |
| 昭和24年１月 | 自動車事業営業開始 |
| 昭和25年７月 | 決算期を毎年６月・12月から毎年３月・９月に変更 |
| 昭和28年８月 | 日本証券業協会（東京地区協会）に株式店頭公開 |
| 昭和30年２月 | 宅地建物取引業の登録 |
| 昭和30年４月 | 鉄道全線（単線）開通 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 昭和42年11月 | 本社を千葉県習志野市に移転 |
| 昭和49年３月 | 下総緑地株式会社（昭和56年８月下総興業株式会社、平成18年３月スタシオン・セルビス株式会社へ商号変更、現・連結子会社）を設立 |
| 昭和50年２月 | 鉄道複線化完成（京成津田沼～新津田沼間1.2㎞を除く） |
| 昭和50年５月 | 決算期を年１回３月に変更 |
| 昭和52年６月 | 事業目的追加（駐車場の経営） |
| 昭和52年８月 | 本社を千葉県鎌ケ谷市に移転 |
| 昭和52年10月 | 津田沼12番街ビル竣工 |
| 昭和53年１月 | 津田沼14番街ビル竣工 |
| 昭和54年１月 | 新京成車輌工業株式会社を設立（平成18年７月京成車両工業株式会社と合併、現・持分法適用関連会社） |
| 昭和54年３月 | 北総開発鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始 |
| 昭和54年５月 | 新津田沼駐車場ビル竣工 |
| 昭和54年７月 | 船橋バス株式会社を設立 |
| 昭和59年３月 | 住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始 |
| 昭和62年６月 | 事業目的追加（広告業、旅行業） |
| 平成４年７月 | 新鎌ケ谷駅開業に伴い北総開発鉄道線及び住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）との相互直通運転廃止 |
| 平成12年３月 | 八千代物流センター（賃貸建物）竣工 |
| 平成14年３月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 平成15年４月 | 船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 平成15年10月 | 自動車事業を船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社の3社に営業譲渡 |
| 平成18年12月 | 京成電鉄千葉線への直通運転開始 |
| 平成19年10月 | 船橋バス株式会社を当社に吸収合併 |

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社８社、関連会社２社、その他の関係会社１社で構成され、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の３部門は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業（５社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|---|---|
| 鉄道事業 | 当社、京成電鉄㈱※３ |
| バス事業 | 船橋新京成バス㈱、習志野新京成バス㈱、松戸新京成バス㈱ |

(2) 不動産業（３社）

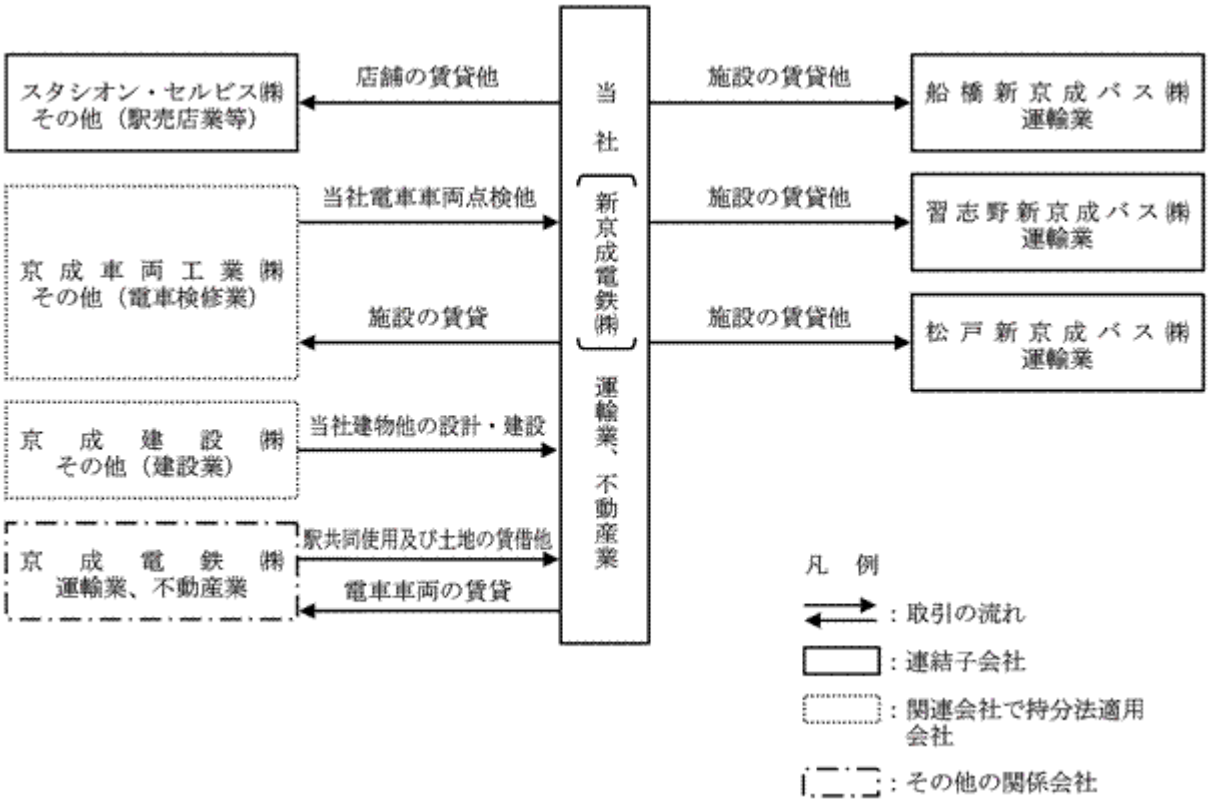
| 事業の内容 | 会社名 |
|---|---|
| 不動産分譲業 | 当社、京成電鉄㈱※３ |
| 不動産賃貸業 | 当社、新京成エステート㈱※２、京成電鉄㈱※３ |

(3) その他（６社）

| 事業の内容 | 会社名 |
|---|---|
| 電車検修業 | 京成車両工業㈱※１ |
| 建設業 | 京成建設㈱※１ |
| 駅売店業等 | スタシオン・セルビス㈱ |
| 駐車場管理業 | エスケーサービス㈱※２、エスピー産業㈱※２ |
| 広告代理業及び鉄道模型館の管理・運営請負業 | 新京成フロンティア企画㈱※２ |

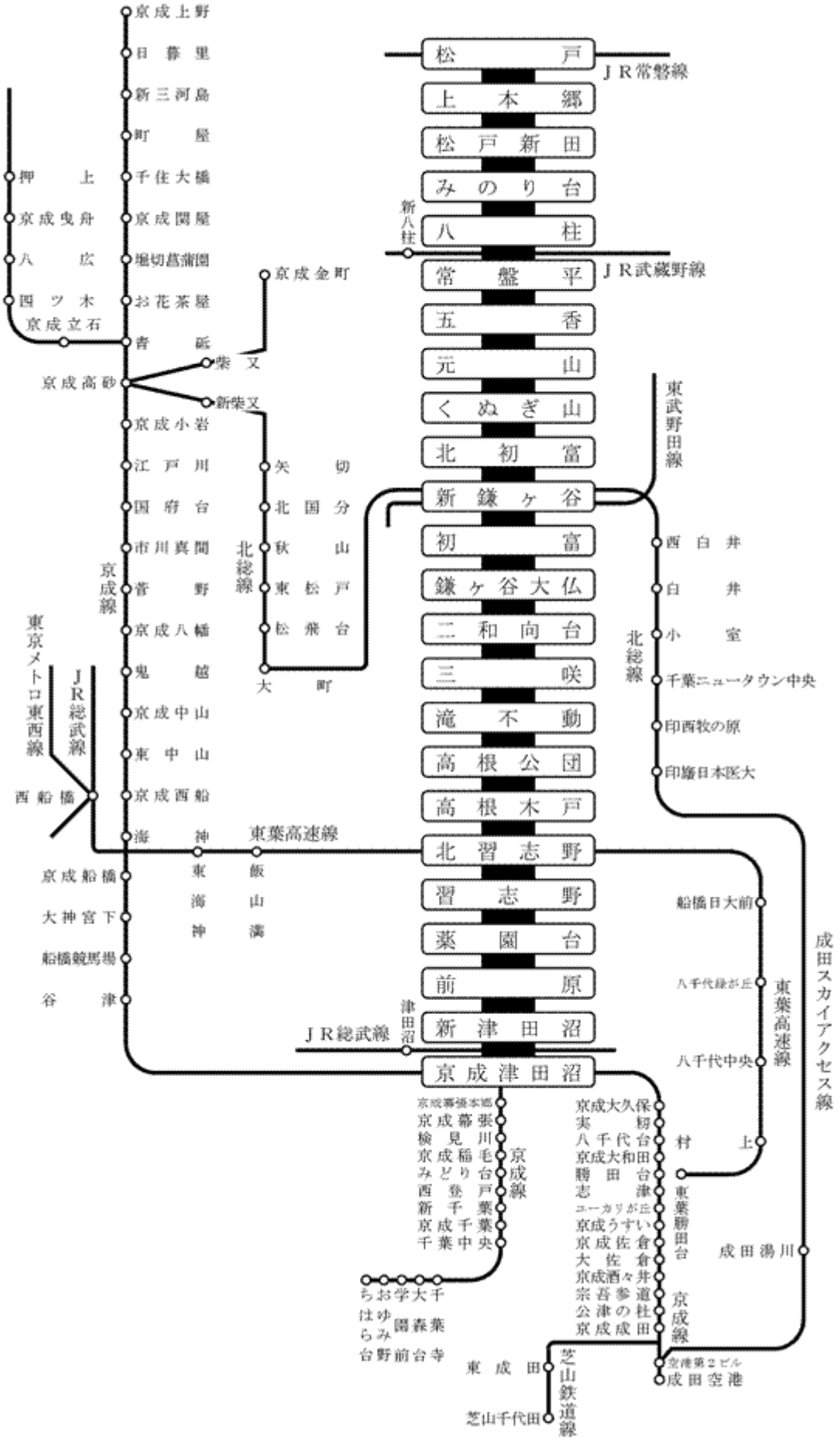
（注）１．無印 連結子会社
２．※１ 関連会社で持分法適用会社
３．※２ 非連結子会社で持分法非適用会社
４．※３ その他の関係会社
５．平成24年４月８日付で鉄道模型館は閉館いたしました。

**事業系統図は次のとおりであります。**




**（注） 上図は当社、連結子会社４社、持分法適用会社２社、その他の関係会社１社の概要図であります。**

# 新京成線路線図


京成上野
日暮里
新三河島
町屋
千住大橋
京成関屋
堀切菖蒲園
お花茶屋
青砥
押上
京成曳舟
八広
四ツ木
京成立石
京成金町
柴又
新柴又
京成高砂
京成小岩
江戸川
国府台
市川真間
菅野
京成八幡
鬼越
京成中山
東中山
京成西船
海神
京成線
北総線
矢切
北国分
秋山
東松戸
松飛台
大町
東京メトロ東西線
JR総武線
西船橋
東葉高速線
東海神
飯山満
京成船橋
大神宮下
船橋競馬場
谷津
松戸
JR常磐線
上本郷
松戸新田
みのり台
新八柱
八柱
常盤平
JR武蔵野線
五香
元山
くぬぎ山
北初富
新鎌ヶ谷
東武野田線
初富
鎌ヶ谷大仏
二和向台
三咲
滝不動
高根公団
高根木戸
北習志野
習志野
薬園台
前原
津田沼
新津田沼
JR総武線
京成津田沼
西白井
白井
小室
千葉ニュータウン中央
印西牧の原
印旛日本医大
北総線
船橋日大前
八千代緑が丘
八千代中央
東葉高速線
村上
成田スカイアクセス線
京成幕張本郷
京成幕張
検見川
京成稲毛
みどり台
西登戸
新千葉
京成千葉
千葉中央
京成線
京成大久保
実籾
八千代台
京成大和田
勝田台
志津
ユーカリが丘
京成うすい
京成佐倉
大佐倉
京成酒々井
宗吾参道
公津の杜
京成成田
東葉勝田台
京成線
成田湯川
ちはら台
おゆみ野
学園前
大森台
千葉寺
東成田
芝山鉄道線
芝山千代田
空港第2ビル
成田空港

## 4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (連結子会社)<br>スタシオン・セルビス㈱ | 千葉県船橋市 | 10,000 | その他(駅売店業等) | 100.0 | 当社店舗の賃貸他 |
| 船橋新京成バス㈱ | 千葉県鎌ケ谷市 | 50,000 | 運輸業 | 100.0 | 当社施設の賃貸他 |
| 習志野新京成バス㈱ | 千葉県船橋市 | 50,000 | 運輸業 | 100.0 | 当社施設の賃貸他 |
| 松戸新京成バス㈱ | 千葉県松戸市 | 50,000 | 運輸業 | 100.0 | 当社施設の賃貸他 |
| (持分法適用関連会社)<br>京成建設㈱ | 千葉県船橋市 | 450,000 | その他(建設業) | 30.9 | 当社建物他の設計・建設 |
| 京成車両工業㈱ | 千葉県印旛郡 | 20,000 | その他(電車検修業) | 40.0 | 当社電車車両点検他、当社施設の賃貸 |
| (その他の関係会社)<br>京成電鉄㈱ ※ | 東京都墨田区 | 36,803,841 | 運輸業、不動産業 | 41.1<br>(6.6) | 駅共同使用及び土地の賃借他、当社電車車両の賃貸 |

(注) 1．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。
3．※：有価証券報告書を提出している会社であります。

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

| 運輸業（人） | 不動産業（人） | その他（人） | 計（人） |
|---|---|---|---|
| 877[126] | 12[－] | 16[47] | 905[173] |

(注) 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については［ ］内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年令（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---|---|---|---|
| 462 | 39.1 | 19.1 | 7,100,952 |

| 運輸業（人） | 不動産業（人） | 計（人） |
|---|---|---|
| 450 | 12 | 462 |

(注) 1．従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

新京成電鉄労働組合は、昭和22年10月に結成され、平成24年3月31日現在組合員数は391名であります。また、新京成電鉄労働組合と新京成バス労働組合によって、平成15年10月に新京成交通労働組合が結成され、同労働組合は上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

# 第２【事業の状況】

## １【業績等の概要】

### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災等の影響による個人消費や企業活動の低迷が緩やかに回復してきたものの、雇用情勢については厳しい状況が続いており、加えて海外景気の停滞や原油価格の高騰などにより、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は19,566百万円（前期比1.4%減 272百万円)、営業利益は2,961百万円（前期比13.5%増 352百万円)、経常利益は2,847百万円（前期比11.9%増 301百万円）、当期純利益は1,541百万円（前期比16.1%増 213百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

①（運輸業）

鉄道事業では、東日本大震災に伴う電力規制の影響により、一定期間の列車の間引き運行等を実施いたしましたが、引き続き種々の節電対策を継続するなかで、６月27日より、従来と同等の運行本数に戻し、利便性の確保を図りました。

７月１日の電力使用制限令発令に伴い、駅施設及び車両の照明の一部消灯や電力規制時間帯における列車の最高速度抑制など、さらなる電力消費の削減を実施いたしました。電力使用制限令が９月９日をもって解除されたことから、翌10日より京成千葉線への直通運転を再開するなど、従来のダイヤに完全復旧いたしました。このほか、同震災に因る駅施設等の補修工事を実施いたしました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅・二和向台駅にエレベーターを設置しましたのをはじめ、車両に車椅子スペース及び車内文字案内装置の設置をすすめましたほか、高根木戸駅のホーム嵩上げ工事を実施いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、車両に自動放送装置を設置しましたほか、自動券売機などの新設・代替をすすめ、駅務機器の機能向上を図りました。

安全輸送確保の取り組みとして、車両に「運転士異常時列車停止装置」の設置及び戸閉保安装置の更新工事をすすめましたほか、電力供給の安定性向上並びに踏切事故防止を図るなど、諸施設の新設・更新工事を実施いたしました。

鎌ケ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指し工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのをはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券等の発売を行い、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を13両実施しましたほか、利便性の向上及び効率的な輸送を図るため、ダイヤ改正を行いました。また、ＧＰＳの位置情報を利用し、携帯電話端末等でリアルタイムのバス運行状況をお客様にご案内する新バスロケーションシステム「Bus-Vision（バスビジョン）」のサービスを開始し、利便性の向上に努めました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として特殊割引定期券を各種発売いたしました。

特定輸送につきましては、松戸新京成バス株式会社が大学の学生輸送を受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は15,541百万円（前期比0.6%減 100百万円)、営業利益は固定資産除却費等が減少したこともあり1,360百万円（前期比27.9%増 296百万円)となりました。

（業種別営業成績表）

| 業種別 | 当連結会計年度（23．４．１～24．３．31） | |
|---|---|---|
| | 営業収益（百万円） | 対前期増減率（%） |
| 鉄道事業 | 10,978 | △2.0 |
| バス事業 | 5,302 | 2.6 |
| 消去 | △739 | － |
| 営業収益計 | 15,541 | △0.6 |

提出会社の営業成績表

鉄道事業

| 種別 | 単位 | 当連結会計年度<br>(23．４．１～24．３．31) | 対前期増減率（%） |
|---|---|---|---|
| 営業日数 | 日 | 366 | 0.3 |
| 営業キロ | キロ | 26.5 | ― |
| 客車走行キロ | 千キロ | 16,622 | △4.0 |
| 輸送人員 | | | |
| 定期 | 千人 | 63,174 | △1.5 |
| 定期外 | 〃 | 36,434 | △0.9 |
| 計 | 〃 | 99,609 | △1.3 |
| 旅客運輸収入 | | | |
| 定期 | 百万円 | 5,080 | △1.8 |
| 定期外 | 〃 | 5,535 | △0.9 |
| 計 | 〃 | 10,615 | △1.3 |
| 運輸雑収 | 〃 | 362 | △17.4 |
| 運輸収入合計 | 〃 | 10,978 | △2.0 |
| 乗車効率 | % | 33.1 | ― |

（注） 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ（駅間通過人員×駅間キロ程）}}{\text{（客車走行キロ×平均定員）}} \times 100$$

②（不動産業）

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

また、津田沼19番街ビル「コナミスポーツクラブ津田沼」・薬園台駅ビルなど賃貸施設の保全工事及び東日本大震災に係る補修工事を実施いたしました。

新規賃貸施設として９月に（仮称）新京成北習志野駅ビルの建設工事に着手し、平成24年度第２四半期の竣工を目指し工事をすすめております。

以上の結果、営業収益は分譲土地の販売が減少したこともあり3,171百万円（前期比4.3%減 141百万円)、営業利益は1,546百万円（前期比3.8%増 56百万円)となりました。

（業種別営業成績表）

| 業種別 | 当連結会計年度（23．４．１～24．３．31） | |
|---|---|---|
| | 営業収益（百万円） | 対前期増減率（%） |
| 不動産分譲業 | 5 | △96.8 |
| 不動産賃貸業 | 3,166 | 0.4 |
| 消去 | ― | ― |
| 営業収益計 | 3,171 | △4.3 |

③（その他）

駅売店業等では、飲料自動販売機の電子マネー対応・増設に取り組みましたほか、駅臨時売店の拡充に努めましたが、売上の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい経営環境の中での営業活動になりました。

以上の結果、営業収益は1,025百万円（前期比2.9%減 30百万円)、営業利益は営業費用の減少もあり28百万円（前期比9.5%増 ２百万円)となりました。

（業種別営業成績表）

| 業種別 | 当連結会計年度（23．４．１～24．３．31） | |
|---|---|---|
| | 営業収益（百万円） | 対前期増減率（%） |
| 駅売店業等 | 1,025 | △2.9 |
| 消去 | － | － |
| 営業収益計 | 1,025 | △2.9 |

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ230百万円（前期比7.4%減）減少し、当連結会計年度末には2,895百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,077百万円（前期比8.4%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,015百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,680百万円及び減価償却費3,341百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,753百万円（前期比1.6%増）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,628百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,269百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,553百万円（前期比34.9%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が800百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,073百万円及び配当金の支払額が275百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ。）は運輸業が主であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、雇用環境の悪化や沿線の少子・高齢化が一段とすすみ旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

また、原子力発電所事故の影響による電力の安定供給に対する懸念が依然として払拭されておらず、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえる一方、継続してコンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、お客様に喜んでいただけるニーズを先取りしたサービス展開や安全・安心・快適を根幹とした事業運営に邁進するとともに、お客様第一主義による「ＢＭＫ（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様や社会からより信頼いただける企業を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組み、旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、地域のお客様の利便性に配慮しつつ、利用状況や走行環境を踏まえたダイヤの改正・路線の再編等に積極的に取り組むほか、貸切・特定輸送において、企業・団体等への営業を強化することにより収益の確保に努め、業績の向上を目指してまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図り、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業務の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご留意ください。

（１）法的規制の影響について

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（２）少子・高齢化の影響について

近年の少子・高齢化の進展は労働力や需要の減少など、わが国経済に将来にわたり大きな影響を及ぼすと考えられます。

当社グループにおいても、生産年齢人口の減少により、今後、鉄道事業及びバス事業の輸送需要が減少し、中長期的には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（３）自然災害等について

当社グループは、千葉県西北部を中心に運輸業・不動産業等を営んでおり、鉄道施設や賃貸ビル等を所有しております。このため、地震・台風などの自然災害や重大な事故等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（4）情報漏洩について

当社グループは、各種事業において顧客等の個人情報や業務上の機密情報を保有しております。

「情報セキュリティ基本方針」等により厳正に管理することとしていますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、補償や再発防止策などの費用が発生すると共に、社会的信用が失墜し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円（3.4%）減少しました。これは主に、売掛金が前連結会計年度末に比べ98百万円増加したものの、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ230百万円減少したことが要因であります。売掛金の増加については、主に当社の未収運賃の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、58,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,347百万円（2.4%）増加しました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ884百万円、投資その他の資産が434百万円増加したことが要因であります。有形固定資産の増加については、当社の連続立体交差化工事、（仮称）新京成北習志野駅ビル新築工事等によるものであります。投資その他の資産の増加については、主に当社保有の投資有価証券の評価差額によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円（2.3%）増加しました。これは主に、未払金が前連結会計年度末に比べ766百万円、短期借入金が160百万円減少するなどしたものの、前受金が前連結会計年度末に比べ1,404百万円増加したことが要因であります。未払金の減少については、主に当社の固定資産工事の工事代未払額の減少によるものであり、前受金の増加については、当社の連続立体交差化工事に伴う千葉県からの負担金によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円（6.7%）減少しました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末に比べ1,112百万円減少したことが要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、26,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,750百万円（7.1%）増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,267百万円、その他有価証券評価差額金が484百万円増加したことが要因であります。利益剰余金の増加については、主に当社の繰越利益剰余金の増加によるものであり、その他有価証券評価差額金の増加については、主に当社保有の投資有価証券の評価差額によるものであります。

**（２）キャッシュ・フローの分析**

**キャッシュ・フローの状況については「１．業績等の概要　（２）キャッシュ・フロー」に記載しております。**

**なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。**

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 35.9 | 37.3 | 38.1 | 40.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 31.5 | 32.2 | 29.3 | 29.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 3.7 | 3.2 | 3.5 | 3.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 11.5 | 13.0 | 12.9 | 15.9 |

**自己資本比率：自己資本／総資産**

**時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産**

**キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー**

**インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い**

**（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。**

**２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。**

**３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。**

**４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。**

**（３）経営成績の分析**

**経営成績の状況については「１．業績等の概要　（１）業績」に記載しております。**

# 第３【設備の状況】

## １【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度は、基幹産業である運輸業においては、バリアフリー化に向けた諸施設の改善、旅客サービスの向上、運転保安度向上等の工事をしたほか、不動産業においては、賃貸部門の一層の充実を図るため賃貸建物の建設を行うなど、全体で3,156百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施しました。

運輸業については、変電所機器更新工事、8800形６両編成化工事、バス車両購入など2,459百万円の設備投資を実施しました。

不動産業については、（仮称）新京成北習志野駅ビル新築工事など696百万円の設備投資を実施しました。

## ２【主要な設備の状況】

当社グループの平成24年３月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

| セグメントの名称 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数（人） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積㎡） | 建設仮勘定 | その他 | 合計 | |
| 運輸業 | 11,749 | 5,311 | 4,090<br>(500,008) | 16,117 | 985 | 38,255 | 877 |
| 不動産業 | 8,890 | 55 | 5,247<br>(128,867) | 661 | 59 | 14,914 | 12 |
| その他 | 4 | 0 | －<br>(－) | － | 2 | 7 | 16 |
| 合計 | 20,644 | 5,367 | 9,338<br>(628,875) | 16,779 | 1,047 | 53,177 | 905 |

（注） 建設仮勘定16,779百万円のうち、16,040百万円は連続立体交差化工事に係るものであり、また当該工事に対する負担金等の受入額13,178百万円は前受金に計上しております。

(2) 運輸業（従業員数 877人）

①鉄道事業

ａ．線路及び電路施設

（提出会社）

| 線別 | 区間 | 営業キロ(㎞) | 軌間（m） | 単線・複線別 | 駅数 | 変電所数 | 電圧（V） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本線 | 松戸～新津田沼 | 25.3 | 1.435 | 複線 | 24 | 5 | 1,500 |
| | 新津田沼～京成津田沼 | 1.2 | | 単線 | | | |
| 合計 | | 26.5 | ― | ― | 24 | 5 | ― |

ｂ．車両

（提出会社）

| 電動客車（両） | 制御客車（両） | 付随客車（両） | 合計（両） |
|---|---|---|---|
| 96 | 48 | 30 | 174 |

（注） 車庫及び工場

| 事業所名 | 所在地 | 建物 | 土地 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 帳簿価額（百万円） | 面積（㎡） | 帳簿価額（百万円） |
| くぬぎ山車両基地 | 千葉県鎌ケ谷市・松戸市 | 202 | (136)<br>31,056 | 1,036 |

（注） 土地欄の（ ）内は外数で賃借資産を示しております。

②バス事業

（提出会社）

| 事業所名 | 所在地 | 建物 | 土地 | | 在籍車両数（両） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 帳簿価額（百万円） | 面積（㎡） | 帳簿価額（百万円） | |
| 船橋新京成バス㈱<br>鎌ヶ谷営業所 | 千葉県鎌ケ谷市 | 52 | 8,604 | 16 | 105 |
| 松戸新京成バス㈱<br>松戸営業所 | 千葉県松戸市 | 67 | 10,991 | 275 | 96 |
| 習志野新京成バス㈱<br>習志野営業所 | 千葉県船橋市 | 50 | 8,777 | 396 | 52 |
| 松戸新京成バス㈱<br>小金原操車場 | 千葉県松戸市 | 19 | 2,990 | 55 | ― |

（注） 船橋新京成バス㈱、習志野新京成バス㈱、松戸新京成バス㈱は提出会社から上記の資産を賃借しております。また上記以外に、松戸新京成バス㈱は車両１両を賃借しております。なお、当期における関係会社からの賃料収入は737百万円、次期において見込まれる関係会社からの賃料収入は718百万円であります。

(3) 不動産業（従業員数 12人）

（提出会社）

| 名称 | 所在地 | 建物 | 土地 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 帳簿価額（百万円） | 面積（㎡） | 帳簿価額（百万円） |
| 津田沼12番街ビル | 千葉県習志野市 | 1,801 | 6,001 | 460 |
| 新津田沼駐車場ビル | 〃 | 282 | 8,912 | 159 |
| 津田沼14番街ビル | 〃 | 993 | 2,560 | 458 |
| 津田沼19番街ビル | 〃 | 284 | 3,752 | 104 |
| 五香駅西口ビル | 千葉県松戸市 | 290 | 939 | 1 |
| 八柱駅第１ビル | 〃 | 210 | 1,257 | 139 |
| 八柱駅第２ビル | 〃 | 857 | 1,779 | 192 |
| 五香駅東口ビル | 〃 | 106 | 1,604 | 1 |
| 上本郷駅ビル | 〃 | 191 | 475 | 127 |
| 五香駅西口第２ビル | 〃 | 338 | 4,465 | 7 |
| 北習志野駅前ビル | 千葉県船橋市 | 993 | 2,214 | 174 |
| 高根公団駅ビル | 〃 | 151 | 1,057 | 1 |
| 薬園台駅ビル | 〃 | 308 | 1,725 | 540 |
| 八千代物流センター | 千葉県八千代市 | 1,005 | 25,985 | 1,738 |
| 駐車場（薬園台他） | 千葉県船橋市他 | ― | 15,951 | 379 |

(4) その他（従業員数　16人）

（国内子会社）

| 会社名・事業所名 | 所在地 | 建物 |
|---|---|---|
| | | 帳簿価額（百万円） |
| スタシオン・セルビス㈱ | 千葉県船橋市 | 4 |

（注）　スタシオン・セルビス㈱は提出会社から建物（店舗）を賃借しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

| 会社名 | 件名 | セグメントの名称 | 投資予定額 | | 着手年月 | 完成予定年月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額（百万円） | 既支払額（百万円） | | |
| 当社 | 連続立体交差化工事（鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間） | 運輸業 | 4,140 | 1,731 | 平成14.3 | 平成30.3 |
| 〃 | N800形車両新造 | 〃 | 630 | ― | 平成24.4 | 平成24.10 |
| 〃 | バス車両購入 | 〃 | 402 | ― | 平成24.4 | 平成24.11 |
| 〃 | 駅昇降機新設工事 | 〃 | 156 | 0 | 平成23.9 | 平成25.2 |
| 〃 | （仮称）新京成北習志野駅ビル新築工事 | 不動産業 | 945 | 567 | 平成23.6 | 平成24.7 |
| 計 | ― | ― | 6,273 | 2,299 | ― | ― |

（注）１．今後の所要資金については、借入金3,000百万円、自己資金974百万円によりまかなう予定であります。
２．連続立体交差化工事（鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間）の投資予定額については、当社負担額を記載しております。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第４【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株）<br>（平成24年3月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成24年6月27日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 55,116,142 | 55,116,142 | 東京証券取引所<br>（市場第一部） | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計 | 55,116,142 | 55,116,142 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成２年５月25日（注）１ | 40,089 | 45,912,329 | 21,527 | 4,213,821 | 21,467 | 3,051,370 |
| 平成２年５月26日（注）２ | 4,548,434 | | 1,682,920 | | 1,682,920 | |
| 平成２年５月26日（注）３ | 38,790 | | 23,429 | | 23,390 | |
| 平成２年５月26日（注）４ | 4,587,224 | 55,086,777 | － | 5,920,171 | － | 4,757,680 |
| 平成３年３月31日（注）５ | 29,365 | 55,116,142 | 15,769 | 5,935,940 | 15,724 | 4,773,405 |

（注）１．転換社債の転換（平成２年４月１日～平成２年５月25日）
２．有償 株主割当
１：0.1　発行価格　740円
資本組入額　370円
３．失権・端株公募
発行価格　1,207円
資本組入額　604円
４．無償 株主割当
１：0.1　発行価格　50円
資本組入額　－円
５．転換社債の転換（平成２年５月27日～平成３年３月31日）

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | － | 30 | 15 | 96 | 26 | － | 2,734 | 2,901 | － |
| 所有株式数（単元） | － | 7,503 | 183 | 26,288 | 447 | － | 20,352 | 54,773 | 343,142 |
| 所有株式数の割合（%） | － | 13.70 | 0.33 | 47.99 | 0.82 | － | 37.16 | 100.00 | － |

（注）株主名簿上の自己株式は173,314株であり、うち173単元については「個人その他」欄に、314株については「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 京成電鉄株式会社 | 東京都墨田区押上１－10－３ | 18,849 | 34.20 |
| 株式会社京成保険コンサルティング | 東京都墨田区押上１－12－１ | 2,575 | 4.67 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内１－６－６<br>日本生命証券管理部内 | 1,794 | 3.26 |
| 帝都自動車交通株式会社 | 東京都江東区門前仲町２－８－９ | 1,000 | 1.81 |
| 株式会社関鉄クリエイト | 茨城県土浦市真鍋１－10－８ | 900 | 1.63 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川２－27－２ | 695 | 1.26 |
| 中央三井信託銀行株式会社<br>常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海１－８－11 | 667 | 1.21 |
| 関東鉄道株式会社 | 茨城県土浦市真鍋１－10－８ | 666 | 1.21 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行<br>常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海１－８－12<br>晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 551 | 1.00 |
| 新京成電鉄従業員持株会 | 千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山４－１－12 | 541 | 0.98 |
| 計 | － | 28,241 | 51.24 |

※ 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年４月１日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

**（８）【議決権の状況】**

**①【発行済株式】**

平成24年３月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式　173,000 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　54,600,000 | 54,600 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式　343,142 | － | － |
| 発行済株式総数 | 55,116,142 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 54,600 | － |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式314株が含まれております。

**②【自己株式等】**

平成24年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>新京成電鉄株式会社 | 千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山四丁目１番12号 | 173,000 | － | 173,000 | 0.31 |
| 計 | － | 173,000 | － | 173,000 | 0.31 |

**（９）【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

## ２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,298 | 1,849,672 |
| 当期間における取得自己株式 | 189 | 65,398 |

（注）　当期間における取得自己株式数には平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数（株） | 処分価額の総額（円） | 株式数（株） | 処分価額の総額（円） |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| その他<br>（単元未満株式の売渡請求による売渡） | 2,102 | 724,950 | － | － |
| 保有自己株式数 | 173,314 | － | 173,503 | － |

（注）　当期間における保有自己株式数には平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの売渡に関する株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化安定を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり配当額<br>（円） |
|---|---|---|
| 平成23年11月７日取締役会決議 | 137,364 | 2.5 |
| 平成24年６月27日定時株主総会決議 | 137,357 | 2.5 |

## 4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 | 第94期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 最高（円） | 427 | 377 | 383 | 378 | 365 |
| 最低（円） | 308 | 307 | 322 | 321 | 334 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 平成23年11月 | 平成23年12月 | 平成24年１月 | 平成24年２月 | 平成24年３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高（円） | 357 | 350 | 350 | 356 | 357 | 365 |
| 最低（円） | 347 | 343 | 343 | 347 | 348 | 352 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役会長<br>（代表取締役） | | 片岡遼一 | 昭和20年４月20日生 | 昭和43年４月 京成電鉄株式会社入社<br>平成17年６月 同社専務取締役鉄道本部長<br>同 18年６月 当社代表取締役社長<br>同 24年６月 当社代表取締役会長（現任） | (注) 3 | 115 |
| 取締役社長<br>（代表取締役） | | 笠井孝悦 | 昭和22年５月22日生 | 昭和45年４月 京成電鉄株式会社入社<br>平成16年６月 同社常務取締役<br>同 19年６月 当社監査役<br>同 19年６月 京成電鉄株式会社専務取締役<br>同 20年６月 当社代表取締役副社長<br>同 24年６月 当社代表取締役社長（現任）<br>同 24年６月 北総鉄道株式会社代表取締役会長（現任） | (注) 3 | 20 |
| 専務取締役 | 鉄道事業本部長 | 飯田秀樹 | 昭和23年７月23日生 | 昭和46年４月 当社入社<br>平成９年７月 当社鉄道本部車両部長<br>同 14年６月 当社取締役鉄道本部車両部長<br>同 16年６月 当社取締役鉄道本部副本部長<br>同 18年６月 当社常務取締役鉄道本部副本部長<br>同 19年６月 当社常務取締役<br>同 21年６月 当社常務取締役鉄道事業本部長<br>同 22年６月 当社専務取締役鉄道事業本部長（現任） | (注) 3 | 90 |
| 専務取締役 | 財務戦略担当 | 岡岸 聡 | 昭和26年10月５日生 | 昭和49年４月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行<br>平成11年10月 日本政策投資銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）東海支店次長兼審査課長<br>同 12年４月 当社企画室付部長<br>同 16年６月 当社企画室長<br>同 17年６月 当社取締役企画室長<br>同 19年６月 当社常務取締役<br>同 22年６月 当社専務取締役（現任） | (注) 3 | 69 |
| 常務取締役 | 内部監査・<br>総務人事担当 | 斉藤規男 | 昭和25年７月４日生 | 昭和48年４月 当社入社<br>平成14年11月 当社鉄道本部運輸部長<br>同 18年７月 当社不動産事業部長<br>同 19年６月 当社総務人事部長<br>同 20年６月 当社取締役総務人事部長<br>同 22年６月 当社常務取締役総務人事部長<br>同 23年６月 当社常務取締役（現任） | (注) 3 | 42 |
| 取締役 | 鉄道事業本部<br>鉄道企画部長 | 小川 勉 | 昭和27年10月６日生 | 昭和50年４月 当社入社<br>平成17年６月 習志野新京成バス株式会社代表取締役社長<br>同 18年７月 当社グループ事業統括部長<br>同 20年６月 当社経営企画室長<br>同 21年６月 当社取締役経営企画室長<br>同 22年２月 スタシオン・セルビス株式会社代表取締役社長<br>同 23年６月 当社取締役総務人事部長<br>同 24年６月 当社取締役鉄道事業本部鉄道企画部長（現任） | (注) 3 | 46 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 開発推進部長 | 村瀬孝司 | 昭和28年１月17日生 | 昭和50年４月 当社入社<br>平成17年７月 当社鉄道本部連立工事部長<br>同 18年７月 当社鉄道本部運輸部長<br>同 19年６月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長<br>同 21年６月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長<br>同 24年６月 当社取締役開発推進部長（現任） | (注) 3 | 34 |
| 取締役 | 経営企画室長 | 金子 光 | 昭和27年８月24日生 | 昭和50年４月 当社入社<br>平成18年７月 当社企画室付部長<br>同 19年６月 当社財務戦略部長<br>同 23年６月 当社取締役財務戦略部長<br>同 24年６月 当社取締役経営企画室長（現任） | (注) 3 | 18 |
| 取締役 | 鉄道事業本部<br>鉄道技術部長 | 山下晃史 | 昭和28年９月23日生 | 昭和51年４月 当社入社<br>平成18年７月 当社鉄道本部連立工事部長<br>同 21年６月 当社内部監査室長<br>同 23年６月 当社経営企画室長<br>同 24年６月 当社取締役鉄道事業本部鉄道技術部長（現任） | (注) 3 | 18 |
| 取締役 | | 花田 力 | 昭和19年１月15日生 | 昭和41年４月 京成電鉄株式会社入社<br>平成12年６月 同社常務取締役<br>同 14年６月 当社取締役（現任）<br>同 23年６月 京成電鉄株式会社代表取締役会長（現任） | (注) 3 | 10 |
| 取締役 | | 三枝紀生 | 昭和24年２月11日生 | 昭和46年４月 京成電鉄株式会社入社<br>平成18年６月 同社常務取締役鉄道本部長<br>同 20年６月 当社取締役（現任）<br>同 23年６月 京成電鉄株式会社代表取締役社長（現任） | (注) 3 | 9 |
| 常勤監査役 | | 武藤 粛 | 昭和27年１月18日生 | 昭和49年４月 三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入社<br>平成15年６月 中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）常務執行役員大阪支店長<br>同 18年６月 当社常勤監査役（現任） | (注) 4 | 52 |
| 常勤監査役 | | 鈴木 章 | 昭和25年７月20日生 | 昭和49年３月 当社入社<br>平成15年７月 当社経理部長<br>同 19年６月 当社経営企画室長<br>同 20年６月 当社常勤監査役（現任） | (注) 4 | 46 |
| 監査役 | | 神子田 健博 | 昭和28年１月16日生 | 昭和51年４月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほフィナンシャルグループ）入社<br>平成18年６月 京成電鉄株式会社取締役<br>同 20年７月 同社取締役内部監査部長兼経営統括部長<br>同 21年６月 当社監査役（現任）<br>同 21年６月 京成電鉄株式会社常務取締役（現任） | (注) 4 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 監査役 | | 斉藤悦治 | 昭和24年２月８日生 | 昭和47年４月 当社入社<br>平成12年７月 当社企画室長<br>同 16年６月 当社取締役鉄道本部施設部長兼鉄道本部連立工事部長<br>同 17年７月 当社取締役鉄道本部施設部長<br>同 19年６月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部鉄道技術部長<br>同 21年６月 当社取締役鉄道事業本部連立工事部長<br>同 24年６月 当社監査役（現任） | (注)４ | 73 |
| 計 | | | | | | 646 |

（注）１．取締役のうち花田 力、三枝 紀生は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役のうち武藤 粛、神子田健博は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成24年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成23年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

# 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## （1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

会社の機関の内容については以下のとおりです。

(1) 取締役会

社外取締役２名を含む取締役11名及び社外監査役２名を含む監査役４名の計15名（提出日現在）で構成し、原則として、取締役全員の出席により年９回開催し、業務執行に関する重要事項を審議決定するとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の透明性の向上に努めております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

(2) 常務会議

原則として、常勤取締役及び常勤監査役全員の出席により週１回開催し、経営に関する重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項を協議もしくは決定し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

(3) 監査役会

監査役制度を採用している当社の監査役会は、常勤監査役２名（社外監査役１名を含む）及び非常勤監査役２名（社外監査役１名を含む）の計４名（提出日現在）で構成され、監査体制の強化を図っております。

(4) 内部統制委員会

常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会（原則年３回定期的に開催）により、当社業務が健全且つ効率的に遂行されるよう、当社と当社グループ会社の内部統制システムについて、その有効性の評価をはじめとする内部統制に関する全ての事項の審議や実施結果の報告等を行っております。

また、グループ経営管理体制として、当社および当社グループ会社が、緊密な連携のもと総合的発展を図ることを基本方針として業務を行うとともに、両者がその権限と責任を明確にし、経営効率の向上に資するための基本的事項を定めた関係会社管理規程に基づき、状況に応じて必要かつ適正な管理を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

京成電鉄グループの一翼を担う当社は、鉄道事業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社が保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図り収益、利益の拡大に取り組んでおります。

「経営基盤の一層の強化」のためには、企業統治体制の充実が不可欠であり、これにより法令及び定款に適合することが確保できると考えております。

当社は、現行の企業統治体制について、合理的かつ迅速な経営判断と適正な監督・チェック機能をバランス良く併せ持つものとして採用しております。

基本的な考え方は以下のとおりです。

イ．法令遵守を含めた行動規準の整備及び周知
ロ．取締役と監査役の役割分担を確保した監査役設置会社形態の充実
ハ．取締役会、常務会議等の取締役の職務執行上重要な意思決定手続きの明確化
ニ．社内規程及び職務権限規則による責任部署及び手続きの明確化
ホ．内部監査室による内部チェック体制の充実
ヘ．監査役による実効的な監査体制の確保

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムを下記の方針に基づき整備することを決議しております。

(1)会社の経営の基本方針

当社および当社グループ会社は、お客様に信頼され、安全かつ快適な輸送・サービスを提供し、また企業の社会的な責任を遂行するため、適法かつ適正な事業活動のもとで地域社会の発展に貢献する企業を目指し、継続的に企業価値の向上に努めます。

(2)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部統制委員会に専門組織としてコンプライアンス小委員会を設置し、当社および当社グループ会社に勤務する者すべてが守るべき具体的な事項を定めた行動規準を策定しており、取締役および使用人への周知を徹底します。

行動規準に基づき当社および当社グループ会社は、反社会的勢力には毅然として対応し、いかなる状況下でもそれらと一切関係を持ちません。

また、内部通報者制度取扱規則に基づき設置されたコンプライアンス相談窓口を活用し、会社内部の違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。

さらに、当社および当社グループ会社の資産の保全・業務の運営について、内部監査室による定期的な内部監査を行います。

(3)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会（原則年９回開催）において、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、常務会議（常勤取締役で構成、原則週１回開催）において、業務執行に関する基本的事項および重要事項に関わる意思決定を行います。

業務の執行については経営計画を策定し、これに基づいて行います。

また、職務権限規則に基づき、責任体制を明確にします。

(4)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会および常務会議の議事録をはじめとする職務の執行に関わる文書等の保存は、文書保存規程に基づいて行います。また、情報の管理については、情報セキュリティおよび個人情報保護に関する規則により対応します。

(5)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理の観点から、内部統制委員会に専門組織としてリスク管理小委員会を設置し、当社および当社グループ会社の事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを分析・評価し、リスクの発生防止に係る体制の整備並びに発生したリスクへの対応を図ります。

さらに必要に応じて各種規則、業務プロセス、手順等の見直しを継続的に行うほか、重大事故や自然災害等の異常事態が発生した際、必要な体制が早期に確立できるよう、異常時対策規則に基づき、定期的に訓練を実施します。

また反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応します。

(6)当社および当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社と連携して業務を行ない、それぞれの権限と責任を明確にした上で、関係会社管理規程に基づき適正な管理を行います。

(7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき組織として監査役室を設置し、使用人を置きます。

(8)監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事および監査役室の組織変更等には監査役の承認を必要とします。

(9)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。

また取締役および使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

(10)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、常務会議等取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べることができます。

また、監査役は、当社の会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（５名 提出日現在）にて年度計画を策定し、代表取締役社長の監督のもと、内部監査室が計画的に実施しております。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果を代表取締役社長及び内部統制委員会に報告しております。

各監査役は会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して、取締役会に出席し、また、常勤監査役は常務会議、内部統制委員会などの職務執行上重要な会議に出席し、それぞれ必要に応じ意見を述べているほか、当社及び当社グループ会社の業務執行各面における監査を行っております。

監査役会は内部監査室ならびに会計監査人と密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

なお、常勤監査役 鈴木 章 は、当社において長年にわたり決算業務並びに財務諸表等の作成に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。社外取締役、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 花田 力 は京成電鉄株式会社取締役会長、社外取締役 三枝紀生 は同社取締役社長、社外監査役 神子田健博 は同社常務取締役であり、当社は、その専門性を重視するとともに、経験豊かな経営者の観点による経営全般の監督・チェック機能が経営体制の強化に資することから、選任しております。

社外監査役 武藤 粛 は中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）元常務執行役員であり、豊かな財務経験を有し経営に対する客観性や中立性の観点から独立性を有する当社の社外監査役として適任であります。

なお、当社における社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は社外取締役、社外監査役のサポート体制として、社外取締役については、秘書担当より常勤の取締役と同様に情報伝達等を行っており、社外監査役については、監査役の職務を補助する体制として監査役室を置き、専任の使用人を配置して情報伝達等を行っております。また、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

④ 役員報酬等

・取締役、監査役の報酬等の種類別の総額

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | 対象となる役員の員数（人） |
|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | |
| 取締役（社外取締役を除く。） | 130,668 | 130,668 | 10 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 19,920 | 19,920 | 2 |
| 社外役員 | 26,463 | 26,463 | 4 |

当社役員の報酬限度額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額は取締役会により、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 712,839千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱セブン＆アイ・ホールディングス | 69,357 | 147,175 | 経営上、業務上の関係の維持・強化のため |
| ㈱みずほフィナンシャルグループ | 853,000 | 117,714 | 同上 |
| ㈱千葉銀行 | 138,000 | 64,308 | 同上 |
| ㈱京三製作所 | 46,200 | 20,420 | 同上 |
| ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 48,000 | 18,432 | 同上 |
| 中央三井トラスト・ホールディングス㈱ | 25,000 | 7,375 | 同上 |
| ㈱丸井グループ | 13,400 | 7,195 | 同上 |
| シンフォニアテクノロジー㈱ | 15,000 | 3,780 | 同上 |
| ㈱千葉興業銀行 | 7,500 | 3,577 | 同上 |
| みずほ信託銀行㈱ | 15,000 | 1,125 | 同上 |

（当事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱セブン＆アイ・ホールディングス | 69,357 | 170,479 | 経営上、業務上の関係の維持・強化のため |
| ㈱みずほフィナンシャルグループ | 861,100 | 116,248 | 同上 |
| ㈱千葉銀行 | 138,000 | 72,864 | 同上 |
| ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 48,000 | 19,776 | 同上 |
| ㈱京三製作所 | 46,200 | 16,401 | 同上 |
| ㈱丸井グループ | 13,400 | 9,246 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス㈱ | 25,000 | 6,600 | 同上 |
| ㈱千葉興業銀行 | 7,500 | 3,630 | 同上 |
| シンフォニアテクノロジー㈱ | 15,000 | 2,700 | 同上 |

（注）１．㈱みずほフィナンシャルグループとみずほ信託銀行㈱は、平成23年８月31日に株式交換を行い、みずほ信託銀行㈱は、㈱みずほフィナンシャルグループの完全子会社になりました。

２．平成23年４月１日、中央三井トラスト・ホールディングス㈱と住友信託銀行㈱は株式交換により経営統合し、新たに持株会社三井住友トラスト・ホールディングス㈱が発足しました。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

**⑥会計監査の状況**

監査法人である東陽監査法人（指定社員 赤井則夫 継続監査年数４年、石井 操 継続監査年数５年、田中章公 継続監査年数１年）と監査契約を結び、当企業集団全体に対し、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士４名、その他１名であります。

**⑦その他**

弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、業務執行における適法性確保のため必要に応じて助言を得ております。

**⑧取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**⑨取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

**⑩株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

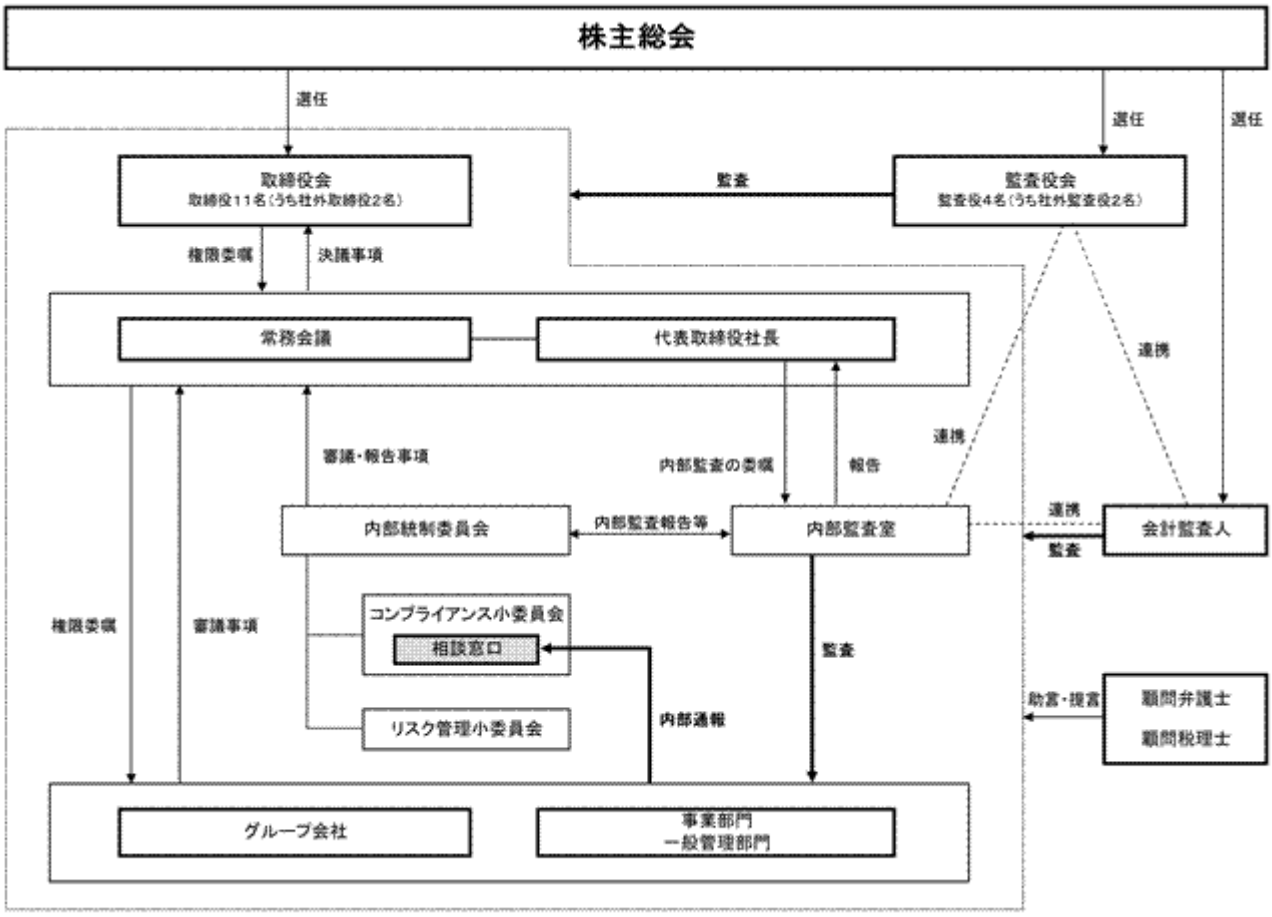
**⑪自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

**⑫中間配当**

当社は、取締役会の決議によって毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**コーポレート・ガバナンス概略図**



**（２）【監査報酬の内容等】**

**①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 35,000 | － | 35,000 | － |
| 連結子会社 | － | － | － | － |
| 計 | 35,000 | － | 35,000 | － |

**②【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**④【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

# 第５【経理の状況】

## １．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第２条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第７号）により作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び第94期事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

## ３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

# 1【連結財務諸表等】
## (1)【連結財務諸表】
### ①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,125,772 | 2,895,750 |
| 売掛金 | 907,167 | 1,005,699 |
| 商品及び製品 | 40,757 | 34,068 |
| 分譲土地建物 | 2,967,513 | 2,958,079 |
| 原材料及び貯蔵品 | 254,411 | 248,546 |
| 繰延税金資産 | 283,363 | 278,367 |
| その他 | 257,454 | 150,056 |
| 流動資産合計 | 7,836,439 | 7,570,568 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1,※3 21,420,078 | ※1,※3 20,644,937 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1,※3 5,438,747 | ※1,※3 5,367,121 |
| 土地 | ※3 9,338,312 | ※3 9,338,211 |
| 建設仮勘定 | 14,846,279 | 16,779,006 |
| その他（純額） | ※1,※3 1,248,908 | ※1,※3 1,047,948 |
| 有形固定資産合計 | 52,292,327 | 53,177,225 |
| 無形固定資産 | 260,982 | 289,296 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 3,710,625 | ※2 4,365,008 |
| 繰延税金資産 | 429,541 | 121,962 |
| その他 | 186,198 | 273,660 |
| 投資その他の資産合計 | 4,326,364 | 4,760,631 |
| 固定資産合計 | 56,879,675 | 58,227,153 |
| 資産合計 | 64,716,114 | 65,797,721 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 886,431 | 829,114 |
| 短期借入金 | ※3 3,923,600 | ※3 3,762,900 |
| 未払金 | 2,696,044 | 1,930,003 |
| 未払法人税等 | 571,995 | 510,556 |
| 前受金 | ※4 11,773,391 | ※4 13,178,136 |
| 賞与引当金 | 436,518 | 430,598 |
| 災害損失引当金 | 59,359 | ― |
| その他 | 2,077,145 | 2,300,901 |
| 流動負債合計 | 22,424,486 | 22,942,211 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 12,565,630 | ※3 11,452,730 |
| 退職給付引当金 | 2,450,305 | 2,235,219 |
| その他 | 2,620,355 | 2,761,430 |
| 固定負債合計 | 17,636,291 | 16,449,379 |
| 負債合計 | 40,060,777 | 39,391,590 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,935,940 | 5,935,940 |
| 資本剰余金 | 4,774,561 | 4,774,511 |
| 利益剰余金 | 13,124,213 | 14,391,226 |
| 自己株式 | △62,707 | △63,782 |
| 株主資本合計 | 23,772,007 | 25,037,895 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 883,329 | 1,368,235 |
| その他の包括利益累計額合計 | 883,329 | 1,368,235 |
| 純資産合計 | 24,655,336 | 26,406,130 |
| 負債純資産合計 | 64,716,114 | 65,797,721 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | 19,839,295 | 19,566,600 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | ※2 16,025,666 | ※2 15,466,472 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 1,205,454 | ※1,※2 1,139,039 |
| 営業費合計 | 17,231,120 | 16,605,512 |
| 営業利益 | 2,608,174 | 2,961,088 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,368 | 626 |
| 受取配当金 | 45,248 | 43,321 |
| 持分法による投資利益 | 182,736 | 98,526 |
| 雑収入 | 77,022 | 69,622 |
| 営業外収益合計 | 306,375 | 212,097 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 357,430 | 316,615 |
| 雑支出 | 10,899 | 8,575 |
| 営業外費用合計 | 368,330 | 325,191 |
| 経常利益 | 2,546,220 | 2,847,994 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | ※3 514,629 | ※3 181,668 |
| 特別利益合計 | 514,629 | 181,668 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | ※4 514,626 | ※4 179,170 |
| 退職給付制度終了損 | ― | 138,217 |
| 投資有価証券評価損 | ― | 31,670 |
| 減損損失 | ※5 92,718 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 91,666 | ― |
| 災害損失引当金繰入額 | 59,359 | ― |
| バス共通カード未使用額精算 | 28,460 | ― |
| 特別損失合計 | 786,831 | 349,058 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,274,018 | 2,680,604 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,051,353 | 954,924 |
| 法人税等調整額 | △105,358 | 183,935 |
| 法人税等合計 | 945,994 | 1,138,860 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,328,024 | 1,541,743 |
| 当期純利益 | 1,328,024 | 1,541,743 |

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,328,024 | 1,541,743 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △271,401 | 481,625 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,106 | 3,280 |
| その他の包括利益合計 | △272,507 | 484,905 ※1 |
| 包括利益 | 1,055,516 | 2,026,649 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,055,516 | 2,026,649 |
| 少数株主に係る包括利益 | ― | ― |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,935,940 | 5,935,940 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 5,935,940 | 5,935,940 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,774,574 | 4,774,561 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △13 | △49 |
| 当期変動額合計 | △13 | △49 |
| 当期末残高 | 4,774,561 | 4,774,511 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 12,071,192 | 13,124,213 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △275,003 | △274,729 |
| 当期純利益 | 1,328,024 | 1,541,743 |
| 当期変動額合計 | 1,053,020 | 1,267,013 |
| 当期末残高 | 13,124,213 | 14,391,226 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △42,510 | △62,707 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △20,438 | △1,849 |
| 自己株式の処分 | 241 | 774 |
| 当期変動額合計 | △20,196 | △1,075 |
| 当期末残高 | △62,707 | △63,782 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 22,739,196 | 23,772,007 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △275,003 | △274,729 |
| 当期純利益 | 1,328,024 | 1,541,743 |
| 自己株式の取得 | △20,438 | △1,849 |
| 自己株式の処分 | 228 | 724 |
| 当期変動額合計 | 1,032,810 | 1,265,888 |
| 当期末残高 | 23,772,007 | 25,037,895 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,155,836 | 883,329 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △272,507 | 484,905 |
| 当期変動額合計 | △272,507 | 484,905 |
| 当期末残高 | 883,329 | 1,368,235 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,274,018 | 2,680,604 |
| 減価償却費 | 3,420,944 | 3,341,744 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △182,736 | △98,526 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △2,630 | △5,919 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △19,325 | ― |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | 59,359 | △59,359 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 79,225 | △215,086 |
| 受取利息及び受取配当金 | △46,616 | △43,948 |
| 支払利息 | 357,430 | 316,615 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △14,375 | △12,906 |
| 工事負担金等受入額 | △514,629 | △181,668 |
| 固定資産圧縮損 | 514,626 | 179,170 |
| 減損損失 | 92,718 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 91,666 | ― |
| バス共通カード未使用額精算 | 28,460 | ― |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | ― | 31,670 |
| 固定資産除却損 | 117,043 | 108,832 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 304 | △98,532 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 121,793 | 21,987 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △37,280 | 65,539 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 94,061 | △101,698 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △199,872 | 126,556 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △165,826 | 128,619 |
| 預り敷金及び保証金の増減額（△は減少） | △70,633 | △59,422 |
| その他 | △10,335 | 194,281 |
| 小計 | 5,987,392 | 6,318,553 |
| 利息及び配当金の受取額 | 127,507 | 92,414 |
| 利息の支払額 | △362,927 | △318,399 |
| 法人税等の支払額 | △1,041,419 | △1,015,422 |
| バス共通カード未使用額精算による支出 | △28,460 | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,682,092 | 5,077,147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,689,539 | △5,269,312 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 24,320 | 16,579 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △86,236 | △129,385 |
| 工事負担金等受入による収入 | 2,058,400 | 1,628,271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,693,055 | △3,753,847 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,500,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,354,605 | △2,073,600 |
| 自己株式の取得による支出 | △20,438 | △1,849 |
| 自己株式の売却による収入 | 228 | 724 |
| 配当金の支払額 | △274,671 | △275,699 |
| その他 | △2,055 | △2,897 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,151,542 | △1,553,321 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △162,505 | △230,021 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,288,278 | 3,125,772 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,125,772 ※1 | 2,895,750 ※1 |

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

**１．連結の範囲に関する事項**

**（イ）連結子会社の数　４社**

**連結子会社名**

**スタシオン・セルビス㈱**
**船橋新京成バス㈱**
**習志野新京成バス㈱**
**松戸新京成バス㈱**

**（ロ）非連結子会社の名称等**

**非連結子会社**

**エスケーサービス㈱**
**エスピー産業㈱**
**新京成エステート㈱**
**新京成フロンティア企画㈱**

**（連結の範囲から除いた理由）**

**非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。**

**２．持分法の適用に関する事項**

**（イ）持分法適用の関連会社数　２社**

**会社名　京成建設㈱**
**京成車両工業㈱**

**（ロ）持分法を適用していない非連結子会社（エスケーサービス㈱、エスピー産業㈱、新京成エステート㈱、新京成フロンティア企画㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。**

**３．連結子会社の事業年度等に関する事項**

**連結子会社のうちスタシオン・セルビス㈱の決算日は、12月31日であります。**
**連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。**
**ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。**

**４．会計処理基準に関する事項**

**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

**（イ）有価証券**

**その他有価証券**

**時価のあるもの**

**決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）**

**時価のないもの**

**移動平均法による原価法**

**（ロ）たな卸資産**

**評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。**

**商品　　先入先出法**
**分譲土地建物　個別法**
**貯蔵品　　移動平均法**

**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

**（イ）有形固定資産（リース資産を除く）**

**定率法及び定額法を採用しております。**
**なお、取得価額にして約64%は定率法により、約36%は定額法により償却しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。**
**また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。**

**建物及び構築物　　15～40年**
**機械装置及び運搬具　５～15年**

（ロ）無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（ハ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（ロ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年12月１日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の加入者については確定拠出年金制度へ、また適格退職年金制度の既年金受給権者については確定給付企業年金制度（閉鎖型年金）へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

これにより、当連結会計年度に特別損失として138,217千円計上しております。

また、確定給付企業年金制度（閉鎖型年金）の数理計算上の差異につきましては、既年金受給権者の平均残存年金受給期間による定額法により費用処理を行っております。

(4) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

（ハ）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【追加情報】**

**（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）**

**当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。**

**【注記事項】**

**（連結貸借対照表関係）**

**※１．有形固定資産の減価償却累計額**

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 60,433,935千円 | 62,133,556千円 |

**※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります**

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 1,219,449千円 | 1,272,789千円 |

**※３．担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。**

**担保資産**

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 10,392,671千円 ( 4,370,336千円) | 9,861,661千円 ( 4,270,337千円) |
| 構築物 | 7,055,511 ( 7,007,672 ) | 6,986,284 ( 6,944,721 ) |
| 車両 | 2,526,144 ( 2,526,144 ) | 2,361,017 ( 2,361,017 ) |
| 機械装置 | 1,865,228 ( 1,859,955 ) | 2,047,707 ( 2,044,947 ) |
| 工具・器具・備品 | 891,432 ( 890,971 ) | 793,354 ( 793,124 ) |
| 土地 | 6,282,596 ( 2,546,632 ) | 6,282,596 ( 2,546,632 ) |
| 合計 | 29,013,583 (19,201,714 ) | 28,332,622 (18,960,782 ) |

**担保付債務**

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,437,200千円 ( 1,141,120千円) | 1,197,100千円 ( 933,520千円) |
| 長期借入金 | 9,733,330 ( 8,470,920 ) | 8,936,230 ( 7,937,400 ) |
| 合計 | 11,170,530 ( 9,612,040 ) | 10,133,330 ( 8,870,920 ) |

**上記のうち（ ）内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。**

**※４．当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。**

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 人件費 | 836,278千円 | 759,934千円 |
| 経費 | 309,637 | 326,478 |
| 諸税 | 7,186 | 6,437 |
| 減価償却費 | 52,352 | 46,189 |
| 計 | 1,205,454 | 1,139,039 |

※２．営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 賞与引当金 | 436,518千円 | 430,598千円 |
| 退職給付引当金 | 565,781 | 491,679 |
| 計 | 1,002,300 | 922,278 |

※３．工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 432,847千円 | 75,088千円 |
| 構築物 | 58,010 | 75,966 |
| 車両 | 20,614 | 8,114 |
| 工具・器具・備品 | 3,157 | 17,873 |
| ソフトウェア | － | 4,625 |
| 計 | 514,629 | 181,668 |

※４．固定資産圧縮損は上記※３の受入による圧縮額であります。

※５．減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．減損損失を計上した資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|---|---|---|
| 遊休資産 | 土地、建物、構築物、機械装置、工具・器具・備品 | 千葉県船橋市 |

２．減損損失を認識するに至った経緯

当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。

３．減損損失の金額

| | |
|---|---|
| 土地 | 33,884千円 |
| 建物 | 37,384 |
| 構築物 | 18,189 |
| 機械装置 | 3,061 |
| 工具・器具・備品 | 197 |
| 計 | 92,718 |

４．資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

５．回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

**（連結包括利益計算書関係）**

**当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）**

**※１その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額**

| | |
|---|---|
| **その他有価証券評価差額金：** | |
| **当期発生額** | **632,712千円** |
| **組替調整額** | **－** |
| **税効果調整前** | **632,712** |
| **税効果額** | **△151,087** |
| **その他有価証券評価差額金** | **481,625** |
| **持分法適用会社に対する持分相当額：** | |
| **当期発生額** | **3,280** |
| **その他の包括利益合計** | **484,905** |

**（連結株主資本等変動計算書関係）**

**前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）**

**１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項**

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 55,116,142 | － | － | 55,116,142 |
| 合計 | 55,116,142 | － | － | 55,116,142 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）１、２ | 112,062 | 58,695 | 639 | 170,118 |
| 合計 | 112,062 | 58,695 | 639 | 170,118 |

**（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加58,695株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。**

**２．普通株式の自己株式の株式数の減少639株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。**

**２．配当に関する事項**

**(1) 配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 137,510 | 2.5 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月28日 |
| 平成22年11月８日取締役会 | 普通株式 | 137,493 | 2.5 | 平成22年９月30日 | 平成22年12月６日 |

**(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 137,365 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月29日 |

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 55,116,142 | ― | ― | 55,116,142 |
| 合計 | 55,116,142 | ― | ― | 55,116,142 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）１、２ | 170,118 | 5,298 | 2,102 | 173,314 |
| 合計 | 170,118 | 5,298 | 2,102 | 173,314 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加5,298株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少2,102株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 137,365 | 2.5 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月29日 |
| 平成23年11月７日取締役会 | 普通株式 | 137,364 | 2.5 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月５日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 137,357 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,125,772千円 | 2,895,750千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | ― | ― |
| 現金及び現金同等物 | 3,125,772 | 2,895,750 |

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

運輸業及びその他（駅売店業等）における事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額（千円） | 減価償却累計額相当額（千円） | 期末残高相当額（千円） |
|---|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 42,078 | 37,891 | 4,186 |
| その他（工具・器具・備品） | 33,736 | 33,421 | 314 |
| 無形固定資産（ソフトウェア） | 52,849 | 38,712 | 14,137 |
| 合計 | 128,663 | 110,024 | 18,638 |

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年内 | 17,624千円 |
| １年超 | 1,014千円 |
| 合計 | 18,638千円 |

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 27,475千円 |
| 減価償却費相当額 | 27,475千円 |

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 3,125,772 | 3,125,772 | － |
| (2) 売掛金 | 907,167 | 907,167 | － |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 2,164,112 | 2,164,112 | － |
| 資産計 | 6,197,052 | 6,197,052 | － |
| (1) 買掛金 | 886,431 | 886,431 | － |
| (2) 未払金 | 2,696,044 | 2,696,044 | － |
| (3) 短期借入金 | 1,850,000 | 1,850,000 | － |
| (4) 長期借入金（一年以内返済含む） | 14,639,230 | 14,856,244 | 217,014 |
| 負債計 | 20,071,706 | 20,288,721 | 217,014 |
| デリバティブ取引 | － | － | － |

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 2,895,750 | 2,895,750 | － |
| (2) 売掛金 | 1,005,699 | 1,005,699 | － |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 2,796,825 | 2,796,825 | － |
| 資産計 | 6,698,275 | 6,698,275 | － |
| (1) 買掛金 | 829,114 | 829,114 | － |
| (2) 未払金 | 1,930,003 | 1,930,003 | － |
| (3) 短期借入金 | 1,850,000 | 1,850,000 | － |
| (4) 長期借入金（一年以内返済含む） | 13,365,630 | 13,624,553 | 258,923 |
| 負債計 | 17,974,748 | 18,233,671 | 258,923 |
| デリバティブ取引 | － | － | － |

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金及び(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 前連結会計年度（平成23年３月31日） | 当連結会計年度（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 1,546,513 | 1,568,183 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

**３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額**

**前連結会計年度（平成23年３月31日）**

| | １年以内（千円） |
|---|---|
| 現金及び預金 | 3,125,772 |
| 売掛金 | 907,167 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | － |
| 合計 | 4,032,940 |

**当連結会計年度（平成24年３月31日）**

| | １年以内（千円） |
|---|---|
| 現金及び預金 | 2,895,750 |
| 売掛金 | 1,005,699 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | － |
| 合計 | 3,901,450 |

**４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額**

**前連結会計年度（平成23年３月31日）**

| | １年以内（千円） | １年超５年以内（千円） | ５年超10年以内（千円） | 10年超15年以内（千円） | 15年超20年以内（千円） | 20年超（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,850,000 | － | － | － | － | － |
| 長期借入金 | 2,073,600 | 6,767,590 | 3,459,640 | 2,020,100 | 318,300 | － |
| 合計 | 3,923,600 | 6,767,590 | 3,459,640 | 2,020,100 | 318,300 | － |

**当連結会計年度（平成24年３月31日）**

| | １年以内（千円） | １年超５年以内（千円） | ５年超10年以内（千円） | 10年超15年以内（千円） | 15年超20年以内（千円） | 20年超（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,850,000 | － | － | － | － | － |
| 長期借入金 | 1,912,900 | 6,140,100 | 3,304,830 | 1,849,300 | 158,500 | － |
| 合計 | 3,762,900 | 6,140,100 | 3,304,830 | 1,849,300 | 158,500 | － |

**（有価証券関係）**

**１．その他有価証券**

**前連結会計年度（平成23年３月31日）**

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,152,213 | 703,310 | 1,448,903 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 2,152,213 | 703,310 | 1,448,903 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 11,898 | 14,463 | △2,565 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 11,898 | 14,463 | △2,565 |
| 合計 | | 2,164,112 | 717,773 | 1,446,338 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 327,064千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,790,495 | 710,004 | 2,080,490 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 2,790,495 | 710,004 | 2,080,490 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 6,330 | 7,769 | △1,439 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 6,330 | 7,769 | △1,439 |
| 合計 | | 2,796,825 | 717,773 | 2,079,051 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 295,394千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について31,670千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落し回復の見込みがないもの、過去２年以上、おおむね30%以上50%未満下落し回復の見込みがないものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち１年超（千円） | 時価（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 690,000 | 474,000 | （注） |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち１年超（千円） | 時価（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 605,000 | 495,400 | （注） |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年12月１日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の加入者については確定拠出年金制度へ、また適格退職年金制度の既年金受給権者については確定給付企業年金制度（閉鎖型年金）へ移行しております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日）<br>（千円） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日）<br>（千円） |
|---|---|---|
| イ．退職給付債務 | △7,099,443 | △4,380,487 |
| ロ．年金資産 | 3,785,681 | 1,690,063 |
| ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △3,313,761 | △2,690,424 |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 687,314 | 321,999 |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 332,689 | 323,631 |
| ヘ．未認識過去勤務債務 | △98,030 | △30,209 |
| ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | △2,391,787 | △2,075,002 |
| チ．前払年金費用 | 58,518 | 160,216 |
| リ．退職給付引当金（ト－チ） | △2,450,305 | △2,235,219 |

（注）１．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．当連結会計年度における退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の減少 | 2,507,733千円 |
| 年金資産の減少 | △1,700,820 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △214,984 |
| 未認識数理計算上の差異 | △219,453 |
| 未認識過去勤務債務 | 21,264 |
| 前払年金費用 | △30,535 |
| 退職給付引当金の減少 | 363,203 |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は426,040千円であり、４年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額312,155千円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日）<br>（千円） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日）<br>（千円） |
|---|---|---|
| イ．勤務費用 | 272,957 | 237,919 |
| ロ．利息費用 | 145,706 | 120,520 |
| ハ．期待運用収益 | △83,397 | △61,979 |
| ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 | 171,828 | 150,330 |
| ホ．数理計算上の差異の費用処理額 | 126,197 | 53,354 |
| ヘ．過去勤務債務の費用処理額 | △67,510 | △46,556 |
| ト．その他 | － | 38,091 |
| チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト） | 565,781 | 491,679 |
| リ．退職給付制度終了損（特別損失） | － | 138,217 |
| ヌ．合計（チ＋リ） | 565,781 | 629,897 |

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
２．「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 2.0% | 主として2.0% |

ハ．期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 2.0% | 2.0% |

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ホ．数理計算上の差異の処理年数

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数

15年による均等額を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 966,156千円 | 859,693千円 |
| 賞与引当金 | 175,465 | 161,888 |
| 投資有価証券評価損 | 99,741 | 87,347 |
| ゴルフ会員権評価損 | 82,473 | 83,430 |
| 減損損失 | 102,047 | 68,566 |
| 未払事業税 | 47,878 | 40,001 |
| 販売用土地の帳簿価額切下げ | 41,384 | 39,257 |
| 資産除去債務 | 45,089 | 39,032 |
| 未払賞与法定福利費 | 24,572 | 22,949 |
| 販売用土地評価損 | 36,025 | 10,159 |
| 長期未払金 | 5,858 | 4,210 |
| 過年度減価償却費超過額 | 3,362 | － |
| その他 | 31,370 | 24,176 |
| 繰延税金資産小計 | 1,661,427 | 1,440,715 |
| 評価性引当額 | △365,081 | △310,537 |
| 繰延税金資産合計 | 1,296,346 | 1,130,177 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △563,133 | △714,220 |
| 資産除去債務 | △12,788 | △9,437 |
| 買換資産圧縮積立金 | △7,519 | △6,189 |
| 繰延税金負債合計 | △583,441 | △729,847 |
| 繰延税金資産の純額 | 712,904 | 400,329 |

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 流動資産－繰延税金資産 | 283,363千円 | 278,367千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 429,541 | 121,962 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | － | 40.4% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | － | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | － | △0.2 |
| 住民税均等割等 | － | 0.4 |
| 持分法投資利益 | － | △1.5 |
| 評価性引当額 | － | △0.4 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | － | 4.6 |
| その他 | － | △1.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | － | 42.5 |

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

**３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,295千円減少し、法人税等調整額が122,635千円、その他有価証券評価差額金が101,339千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、千葉県において主として賃貸用の商業ビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,492,370千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,545,535千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | | | |
| | 期首残高 | 15,570,603 | 14,843,133 |
| | 期中増減額 | △727,470 | △657,938 |
| | 期末残高 | 14,843,133 | 14,185,195 |
| 期末時価 | | 30,376,871 | 29,674,283 |

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（743,799千円）等であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（719,081千円）等であります。

３．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の２つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 運輸業 | 不動産業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 15,641,926 | 3,252,619 | 18,894,545 | 944,750 | 19,839,295 | － | 19,839,295 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 495 | 60,806 | 61,301 | 110,882 | 172,184 | △172,184 | － |
| 計 | 15,642,421 | 3,313,426 | 18,955,847 | 1,055,632 | 20,011,480 | △172,184 | 19,839,295 |
| セグメント利益 | 1,064,186 | 1,489,619 | 2,553,806 | 25,812 | 2,579,618 | 28,556 | 2,608,174 |
| セグメント資産 | 39,813,301 | 18,029,766 | 57,843,067 | 276,531 | 58,119,599 | 6,596,514 | 64,716,114 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,668,779 | 750,287 | 3,419,067 | 1,877 | 3,420,944 | － | 3,420,944 |
| 減損損失 | － | 92,718 | 92,718 | － | 92,718 | － | 92,718 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,107,038 | 155,704 | 3,262,743 | － | 3,262,743 | － | 3,262,743 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 運輸業 | 不動産業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 15,540,856 | 3,111,841 | 18,652,698 | 913,902 | 19,566,600 | － | 19,566,600 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 826 | 60,016 | 60,842 | 111,528 | 172,370 | △172,370 | － |
| 計 | 15,541,682 | 3,171,857 | 18,713,540 | 1,025,430 | 19,738,970 | △172,370 | 19,566,600 |
| セグメント利益 | 1,360,786 | 1,546,111 | 2,906,898 | 28,251 | 2,935,149 | 25,938 | 2,961,088 |
| セグメント資産 | 42,117,532 | 17,991,502 | 60,109,035 | 308,879 | 60,417,914 | 5,379,806 | 65,797,721 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,607,751 | 732,255 | 3,340,007 | 1,737 | 3,341,744 | － | 3,341,744 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,459,404 | 696,850 | 3,156,254 | － | 3,156,254 | － | 3,156,254 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 関連会社 | 京成建設㈱ | 千葉県船橋市 | 450,000 | 建設業 | 直接 30.9 | 固定資産の購入<br>役員の兼任 | 固定資産の購入 | 767,257 | 未払金 | 386,792 |

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

２．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

| | （百万円）<br>京成建設㈱ |
|---|---|
| 流動資産合計 | 10,365 |
| 固定資産合計 | 1,817 |
| 流動負債合計 | 7,143 |
| 固定負債合計 | 1,146 |
| 純資産合計 | 3,892 |
| | |
| 売上高 | 18,177 |
| 税引前当期純利益 | 874 |
| 当期純利益 | 518 |

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

| | （百万円）<br>京成建設㈱ |
|---|---|
| 流動資産合計 | 11,525 |
| 固定資産合計 | 1,780 |
| 流動負債合計 | 8,099 |
| 固定負債合計 | 1,210 |
| 純資産合計 | 3,996 |
| | |
| 売上高 | 16,504 |
| 税引前当期純利益 | 568 |
| 当期純利益 | 249 |

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 448.72円 | 480.61円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 24.16円 | 28.06円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益（千円） | 1,328,024 | 1,541,743 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 1,328,024 | 1,541,743 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 54,975,296 | 54,944,812 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高<br>（千円） | 当期末残高<br>（千円） | 平均利率<br>（％） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,850,000 | 1,850,000 | 0.9 | － |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 2,073,600 | 1,912,900 | 2.1 | － |
| １年以内に返済予定のリース債務 | 2,897 | 2,897 | － | － |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 12,565,630 | 11,452,730 | 2.1 | 平成25年４月～<br>平成42年２月 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。） | 8,850 | 5,952 | － | 平成25年４月～<br>平成27年７月 |
| その他有利子負債 | － | － | － | － |
| 合計 | 16,500,977 | 15,224,480 | － | － |

（注）１．平均利率は期中のものを使用して算定したものであります。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間における返済予定額は以下のとおりであります。

| | １年超２年以内<br>（千円） | ２年超３年以内<br>（千円） | ３年超４年以内<br>（千円） | ４年超５年以内<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 1,946,280 | 1,760,330 | 1,403,480 | 1,030,010 |
| リース債務 | 2,897 | 2,412 | 642 | － |

**【資産除去債務明細表】**

**当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。**

**（２）【その他】**

**当連結会計年度における四半期情報等**

| （累計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（千円） | 4,869,263 | 9,747,399 | 14,650,066 | 19,566,600 |
| 税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円） | 832,496 | 1,599,451 | 2,130,296 | 2,680,604 |
| 四半期（当期）純利益金額（千円） | 485,988 | 975,160 | 1,173,387 | 1,541,743 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 8.84 | 17.75 | 21.36 | 28.06 |

| （会計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額（円） | 8.84 | 8.90 | 3.61 | 6.70 |

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,312,289 | 1,899,985 |
| 未収運賃 | 593,384 | 658,087 |
| 未収金 | 101,070 | 45,009 |
| 未収収益 | 43,743 | 38,114 |
| 分譲土地建物 | 2,967,513 | 2,958,079 |
| 貯蔵品 | 236,389 | 229,422 |
| 前払費用 | 68,803 | 61,015 |
| 繰延税金資産 | 203,737 | 202,787 |
| その他の流動資産 | 83,730 | 39,626 |
| 流動資産合計 | 6,610,661 | 6,132,127 |
| 固定資産 | | |
| 鉄道事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1, ※2 61,505,220 | ※1, ※2 62,262,607 |
| 減価償却累計額 | △42,224,018 | △43,225,990 |
| 有形固定資産（純額） | 19,281,202 | 19,036,617 |
| 無形固定資産 | 154,098 | 192,519 |
| 鉄道事業固定資産合計 | 19,435,300 | 19,229,137 |
| 不動産事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1, ※2 35,036,700 | ※1, ※2 35,065,906 |
| 減価償却累計額 | △17,501,146 | △18,338,386 |
| 有形固定資産（純額） | 17,535,553 | 16,727,519 |
| 無形固定資産 | 49,627 | 49,057 |
| 不動産事業固定資産合計 | 17,585,181 | 16,776,577 |
| 各事業関連固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 1,279,836 | ※1 1,145,035 |
| 減価償却累計額 | △667,510 | △524,345 |
| 有形固定資産（純額） | 612,326 | 620,689 |
| 無形固定資産 | 56,881 | 47,343 |
| 各事業関連固定資産合計 | 669,207 | 668,033 |
| 建設仮勘定 | | |
| 鉄道事業 | 14,808,459 | 16,117,552 |
| 不動産事業 | 37,820 | 661,454 |
| 建設仮勘定合計 | 14,846,279 | 16,779,006 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 2,204,884 | 2,810,755 |
| 投資有価証券 | 717,667 | 712,839 |
| 長期前払費用 | 73,830 | 63,059 |
| 繰延税金資産 | 361,332 | 48,702 |
| 前払年金費用 | 58,518 | 160,216 |
| その他 | 41,381 | 41,668 |
| 投資その他の資産合計 | 3,457,615 | 3,837,242 |
| 固定資産合計 | 55,993,584 | 57,289,996 |
| 資産合計 | 62,604,246 | 63,422,124 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 1,850,000 | 1,850,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 2,073,600 | ※1 1,912,900 |
| 未払金 | ※3 3,140,251 | ※3 2,344,539 |
| 未払費用 | 386,280 | 364,852 |
| 未払消費税等 | 23,775 | 144,285 |
| 未払法人税等 | 504,653 | 432,524 |
| 預り連絡運賃 | 772,759 | 891,372 |
| 預り金 | ※3 1,392,539 | ※3 1,407,994 |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 85,447 | 85,435 |
| 前受運賃 | 552,182 | 476,409 |
| 前受金 | ※4 11,773,391 | ※4 13,178,105 |
| 前受収益 | 580 | 3,750 |
| 賞与引当金 | 275,430 | 269,867 |
| 災害損失引当金 | 59,359 | ― |
| 資産除去債務 | 14,987 | 15,040 |
| その他の流動負債 | 7,910 | ― |
| 流動負債合計 | 22,913,148 | 23,377,074 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 12,565,630 | ※1 11,452,730 |
| 長期未払金 | 14,500 | 220,003 |
| 退職給付引当金 | 2,281,159 | 2,030,463 |
| 長期預り保証金 | 2,499,784 | 2,440,373 |
| 資産除去債務 | 96,621 | 94,500 |
| 固定負債合計 | 17,457,694 | 16,238,071 |
| 負債合計 | 40,370,843 | 39,615,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,935,940 | 5,935,940 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,773,405 | 4,773,405 |
| その他資本剰余金 | 1,155 | 1,105 |
| 資本剰余金合計 | 4,774,561 | 4,774,511 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 523,210 | 523,210 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,480,500 | 2,480,500 |
| 買換資産圧縮積立金 | 11,093 | 11,075 |
| 繰越利益剰余金 | 7,687,600 | 8,780,692 |
| 利益剰余金合計 | 10,702,403 | 11,795,477 |
| 自己株式 | △62,707 | △63,782 |
| 株主資本合計 | 21,350,197 | 22,442,146 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 883,205 | 1,364,830 |
| 評価・換算差額等合計 | 883,205 | 1,364,830 |
| 純資産合計 | 22,233,402 | 23,806,977 |
| 負債純資産合計 | 62,604,246 | 63,422,124 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 鉄道事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運輸収入 | 10,758,100 | 10,615,998 |
| 運輸雑収 | 439,165 | 362,643 |
| 鉄道事業営業収益合計 | 11,197,266 | 10,978,641 |
| 営業費 | | |
| 運送営業費 | 6,929,632 | 6,577,228 |
| 一般管理費 | 953,575 | 918,132 |
| 諸税 | 391,351 | 389,170 |
| 減価償却費 | 2,161,960 | 2,068,043 |
| 鉄道事業営業費合計 | 10,436,519 | 9,952,576 |
| 鉄道事業営業利益 | 760,747 | 1,026,065 |
| 不動産事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 不動産販売事業収入 | 158,402 | 5,031 |
| 不動産賃貸収入 | 3,874,531 | 3,903,998 |
| 不動産事業営業収益合計 | 4,032,934 | 3,909,029 |
| 営業費 | | |
| 売上原価 | ※1 146,821 | ※1 8,522 |
| 販売費及び一般管理費 | 677,692 | 626,595 |
| 諸税 | 357,285 | 348,470 |
| 減価償却費 | 1,255,739 | 1,270,127 |
| 不動産事業営業費合計 | 2,437,539 | 2,253,716 |
| 不動産事業営業利益 | 1,595,394 | 1,655,313 |
| 全事業営業利益 | 2,356,141 | 2,681,378 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,162 | 475 |
| 受取配当金 | ※2 156,139 | ※2 114,287 |
| 生命保険収益金 | 16,899 | 17,023 |
| 退職金分担額受入 | ※2 13,134 | ※2 10,045 |
| 受託工事事務費戻入 | 6,704 | 9,797 |
| 業務受託料 | ※2 21,239 | ※2 20,544 |
| 雑収入 | 45,482 | 33,351 |
| 営業外収益合計 | 260,762 | 205,524 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 363,180 | 322,381 |
| 雑支出 | 31,076 | 21,835 |
| 営業外費用合計 | 394,257 | 344,216 |
| 経常利益 | 2,222,646 | 2,542,686 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | ※3 514,629 | ※3 181,668 |
| 特別利益合計 | 514,629 | 181,668 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | ※4 514,626 | ※4 179,170 |
| 退職給付制度終了損 | ― | 138,217 |
| 投資有価証券評価損 | ― | 31,670 |
| 減損損失 | ※5 92,718 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 91,666 | ― |
| 災害損失引当金繰入額 | 59,359 | ― |
| 特別損失合計 | 758,370 | 349,058 |
| 税引前当期純利益 | 1,978,905 | 2,375,296 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 944,337 | 845,000 |
| 法人税等調整額 | △92,244 | 162,492 |
| 法人税等合計 | 852,092 | 1,007,492 |
| 当期純利益 | 1,126,813 | 1,367,803 |

【営業費明細表】

| 区分 | 注記番号 | 第93期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円） | | | 第94期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 鉄道事業営業費 | | | | | | | |
| １．運送営業費 | ※１ | | | | | | |
| 人件費 | | 3,956,064 | | | 3,770,056 | | |
| 経費 | | 2,973,568 | | | 2,807,172 | | |
| 計 | | | 6,929,632 | | | 6,577,228 | |
| ２．一般管理費 | ※１ | | | | | | |
| 人件費 | | 678,880 | | | 629,130 | | |
| 経費 | | 274,694 | | | 289,002 | | |
| 計 | | | 953,575 | | | 918,132 | |
| ３．諸税 | | | 391,351 | | | 389,170 | |
| ４．減価償却費 | | | 2,161,960 | | | 2,068,043 | |
| 鉄道事業営業費合計 | | | | 10,436,519 | | | 9,952,576 |
| Ⅱ 不動産事業営業費 | | | | | | | |
| １．売上原価 | | | | | | | |
| 不動産販売売上原価 | | 146,821 | | | 8,522 | | |
| 計 | | | 146,821 | | | 8,522 | |
| ２．販売費及び一般管理費 | ※２ | | | | | | |
| 人件費 | | 182,461 | | | 171,876 | | |
| 経費 | | 495,231 | | | 454,719 | | |
| 計 | | | 677,692 | | | 626,595 | |
| ３．諸税 | | | 357,285 | | | 348,470 | |
| ４．減価償却費 | | | 1,255,739 | | | 1,270,127 | |
| 不動産事業営業費合計 | | | | 2,437,539 | | | 2,253,716 |
| 全事業営業費合計 | | | | 12,874,058 | | | 12,206,292 |

事業別営業費合計の100分の５を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

（第93期）

| | | | |
|---|---|---|---|
| （注）※１．鉄道事業営業費 | 運送営業費 | | |
| | | 給与 | 3,057,807千円 |
| | | 動力費 | 644,440 |
| | | 修繕費 | 1,184,321 |
| ※２．不動産事業営業費 | 販売費及び一般管理費 | | |
| | | 給与 | 142,609 |
| | | 管理委託料 | 123,372 |
| ３．営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額 | 賞与引当金繰入額 | | 275,430 |
| | 退職給付引当金繰入額 | | 524,260 |

（第94期）

| | | | |
|---|---|---|---|
| （注）※１．鉄道事業営業費 | 運送営業費 | | |
| | | 給与 | 2,959,159千円 |
| | | 動力費 | 645,780 |
| | | 修繕費 | 1,175,955 |
| ※２．不動産事業営業費 | 販売費及び一般管理費 | | |
| | | 給与 | 135,270 |
| | | 管理委託料 | 124,238 |
| ３．営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額 | 賞与引当金繰入額 | | 269,867 |
| | 退職給付引当金繰入額 | | 439,408 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,935,940 | 5,935,940 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 5,935,940 | 5,935,940 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 4,773,405 | 4,773,405 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 4,773,405 | 4,773,405 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,168 | 1,155 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △13 | △49 |
| 当期変動額合計 | △13 | △49 |
| 当期末残高 | 1,155 | 1,105 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 523,210 | 523,210 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 523,210 | 523,210 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,480,500 | 2,480,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 2,480,500 | 2,480,500 |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 11,971 | 11,093 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | △878 | △17 |
| 当期変動額合計 | △878 | △17 |
| 当期末残高 | 11,093 | 11,075 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,834,912 | 7,687,600 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 878 | 17 |
| 剰余金の配当 | △275,003 | △274,729 |
| 当期純利益 | 1,126,813 | 1,367,803 |
| 当期変動額合計 | 852,687 | 1,093,091 |
| 当期末残高 | 7,687,600 | 8,780,692 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △42,510 | △62,707 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △20,438 | △1,849 |
| 自己株式の処分 | 241 | 774 |
| 当期変動額合計 | △20,196 | △1,075 |
| 当期末残高 | △62,707 | △63,782 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 20,518,598 | 21,350,197 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △275,003 | △274,729 |
| 当期純利益 | 1,126,813 | 1,367,803 |
| 自己株式の取得 | △20,438 | △1,849 |
| 自己株式の処分 | 228 | 724 |
| 当期変動額合計 | 831,599 | 1,091,949 |
| 当期末残高 | 21,350,197 | 22,442,146 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,154,606 | 883,205 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △271,401 | 481,625 |
| 当期変動額合計 | △271,401 | 481,625 |
| 当期末残高 | 883,205 | 1,364,830 |

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

分譲土地建物　個別法

貯蔵品　　移動平均法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産

定率法を採用しております。

不動産事業固定資産

定額法を採用しております。

各事業関連固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法（定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15～40年

構築物　　15～40年

車両　　５～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等額償却を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年12月１日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の加入者については確定拠出年金制度へ、また適格退職年金制度の既年金受給権者については確定給付企業年金制度（閉鎖型年金）へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

これにより、当事業年度に特別損失として138,217千円計上しております。

また、確定給付企業年金制度（閉鎖型年金）の数理計算上の差異につきましては、既年金受給権者の平均残存年金受給期間による定額法により費用処理を行っております。

**５．工事負担金等の会計処理の方法**

**固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。**

**６．ヘッジ会計の方法**

**(1) ヘッジ会計の方法**

**当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。**

**(2) ヘッジ手段とヘッジ対象**

**ヘッジ手段 金利スワップ取引**

**ヘッジ対象 借入金**

**(3) ヘッジ方針**

**借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。**

**(4) ヘッジ有効性評価の方法**

**当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。**

**７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

**消費税等の会計処理**

**税抜方式によっております。**

**【追加情報】**

**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

**当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。**

**【注記事項】**

**(貸借対照表関係)**

**※１．担保に供している資産**

**(1) 財団**

| | 第93期<br>(平成23年３月31日) | 第94期<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 鉄道事業固定資産(簿価) | 19,201,714千円 | 18,960,782千円 |

**上記資産を下記の借入金の担保に供しております。**

| | 第93期<br>(平成23年３月31日) | 第94期<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,141,120千円 | 933,520千円 |
| 長期借入金 | 8,470,920 | 7,937,400 |
| 計 | 9,612,040 | 8,870,920 |

**(2) その他**

| | 第93期<br>(平成23年３月31日) | 第94期<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 不動産事業固定資産(簿価) | 9,491,971千円 | 9,027,378千円 |
| 各事業関連固定資産(簿価) | 319,897 | 344,461 |
| 計 | 9,811,869 | 9,371,840 |

**上記資産を下記の借入金の担保に供しております。**

| | 第93期<br>(平成23年３月31日) | 第94期<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年内返済予定の長期借入金 | 296,080千円 | 263,580千円 |
| 長期借入金 | 1,262,410 | 998,830 |
| 計 | 1,558,490 | 1,262,410 |

**※２．有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額**

| | 第93期<br>(平成23年３月31日) | 第94期<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 | 5,943,216千円 | 6,054,635千円 |

**※３．関係会社に係るもの**

**区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。**

| | 第93期<br>(平成23年３月31日) | 第94期<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 未払金 | 606,939千円 | 550,550千円 |
| 預り金 | 1,340,689 | 1,342,821 |
| 上記以外の負債の合計額 | 81,976 | 72,646 |

**※４．当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。**

（損益計算書関係）

※１．売上原価の内訳は不動産販売売上原価であります。

※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 第93期<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 第94期<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 関係会社よりの受取配当金 | 140,192千円 | 97,410千円 |
| 関係会社よりの退職金分担額受入 | 13,134 | 10,045 |
| 関係会社よりの業務受託料 | 21,239 | 20,544 |

※３．工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

| 第93期<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | | 第94期<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| 鉄道事業固定資産 | | 鉄道事業固定資産 | |
| 高根木戸駅バリアフリー化 | 144,541千円 | 八柱駅バリアフリー化 | 56,137千円 |
| 三咲駅バリアフリー化 | 142,024 | 高根木戸３号踏切道拡幅 | 48,134 |
| 滝不動駅バリアフリー化 | 140,292 | 二和向台駅バリアフリー化 | 35,554 |
| みのり台駅バリアフリー化 | 53,804 | 滝不動４号踏切障害物検知装置新設他 | 11,590 |
| 松戸新田駅バリアフリー化 | 10,895 | 不動産事業固定資産 | |
| 不動産事業固定資産 | | バス車両取得他 | 30,251 |
| バス車両取得他 | 23,070 | | |

※４．固定資産圧縮損は上記※３の受入による圧縮額であります。

※５．減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

第93期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．減損損失を計上した資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|---|---|---|
| 遊休資産 | 土地、建物、構築物、機械装置、工具・器具・備品 | 千葉県船橋市 |

２．減損損失を認識するに至った経緯

当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。

３．減損損失の金額

| | |
|---|---|
| 土地 | 33,884千円 |
| 建物 | 37,384 |
| 構築物 | 18,189 |
| 機械装置 | 3,061 |
| 工具・器具・備品 | 197 |
| 計 | 92,718 |

４．資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

５．回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

第94期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

**（株主資本等変動計算書関係）**

**第93期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）**

**自己株式の種類及び株式数に関する事項**

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末　株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（注）１、２ | 112,062 | 58,695 | 639 | 170,118 |
| 合計 | 112,062 | 58,695 | 639 | 170,118 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加58,695株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少639株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

**第94期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）**

**自己株式の種類及び株式数に関する事項**

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末　株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（注）１、２ | 170,118 | 5,298 | 2,102 | 173,314 |
| 合計 | 170,118 | 5,298 | 2,102 | 173,314 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加5,298株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少2,102株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

第93期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額（千円） | 減価償却累計額相当額（千円） | 期末残高相当額（千円） |
|---|---|---|---|
| 鉄道事業固定資産 | 52,849 | 38,712 | 14,137 |
| 不動産事業固定資産 | 6,614 | 6,299 | 314 |
| 合計 | 59,463 | 45,011 | 14,452 |

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年内 | 14,452千円 |
| １年超 | －千円 |
| 合計 | 14,452千円 |

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 14,087千円 |
| 減価償却費相当額 | 14,087千円 |

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

第94期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第93期<br>（平成23年３月31日） | 第94期<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 897,947千円 | 786,433千円 |
| 賞与引当金 | 110,385 | 101,137 |
| 投資有価証券評価損 | 99,741 | 87,347 |
| ゴルフ会員権評価損 | 82,473 | 83,430 |
| 減損損失 | 102,047 | 68,566 |
| 販売用土地の帳簿価額切下げ | 41,384 | 39,257 |
| 資産除去債務 | 45,089 | 39,032 |
| 未払事業税 | 42,468 | 34,012 |
| 関係会社株式評価損 | 35,552 | 31,134 |
| 未払賞与法定福利費 | 15,485 | 14,366 |
| 販売用土地評価損 | 36,025 | 10,159 |
| 長期未払金 | 5,858 | 4,210 |
| 過年度減価償却費超過額 | 3,362 | － |
| その他 | 31,322 | 23,890 |
| 繰延税金資産小計 | 1,549,144 | 1,322,980 |
| 評価性引当額 | △400,633 | △341,642 |
| 繰延税金資産合計 | 1,148,511 | 981,338 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △563,133 | △714,220 |
| 資産除去債務 | △12,788 | △9,437 |
| 買換資産圧縮積立金 | △7,519 | △6,189 |
| 繰延税金負債合計 | △583,441 | △729,847 |
| 繰延税金資産の純額 | 565,070 | 251,490 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 第93期<br>（平成23年３月31日） | 第94期<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.4% | － |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | － |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.6 | － |
| 住民税均等割等 | 0.5 | － |
| 評価性引当額 | 3.0 | － |
| その他 | 1.3 | － |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.1 | － |

（注）第94期事業年度（平成24年３月31日）は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,740千円減少し、法人税等調整額が108,079千円、その他有価証券評価差額金が101,339千円それぞれ増加しております。

**（企業結合等関係）**

**該当事項はありません。**

**（１株当たり情報）**

| | 第93期<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 第94期<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 404.64円 | 433.30円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 20.50円 | 24.89円 |

**（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。**

**２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 第93期<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 第94期<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益（千円） | 1,126,813 | 1,367,803 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 1,126,813 | 1,367,803 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 54,975,296 | 54,944,812 |

**（重要な後発事象）**

**該当事項はありません。**

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 北総鉄道㈱ | 500,000 | 250,000 |
| | | ㈱セブン＆アイ・ホールディングス | 69,357 | 170,479 |
| | | ㈱みずほフィナンシャルグループ | 861,100 | 116,248 |
| | | ㈱千葉銀行 | 138,000 | 72,864 |
| | | 京成電設工業㈱ | 13,000 | 26,000 |
| | | ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 48,000 | 19,776 |
| | | ㈱京三製作所 | 46,200 | 16,401 |
| | | 東方興業㈱ | 4,000 | 12,000 |
| | | ㈱丸井グループ | 13,400 | 9,246 |
| | | 三井住友トラスト・ホールディングス㈱ | 25,000 | 6,600 |
| | | その他（６銘柄） | 823,559 | 13,224 |
| | | 小計 | 2,541,616 | 712,839 |
| 計 | | | 2,541,616 | 712,839 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円） | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 土地 | 9,338,312 | － | 101 | 9,338,211 | － | － | 9,338,211 |
| 建物 | 32,635,400 | 371,153 | 263,886<br>(75,088) | 32,742,667 | 19,207,510 | 979,976 | 13,535,156 |
| 構築物 | 18,789,381 | 352,071 | 91,206<br>(73,380) | 19,050,245 | 11,944,963 | 355,143 | 7,105,282 |
| 車両 | 24,820,763 | 728,767 | 850,078<br>(8,114) | 24,699,452 | 21,454,900 | 927,839 | 3,244,551 |
| 機械装置 | 7,161,527 | 589,036 | 17,810 | 7,732,753 | 5,615,207 | 411,516 | 2,117,546 |
| 工具・器具・備品 | 5,076,372 | 444,311 | 610,464<br>(17,873) | 4,910,218 | 3,866,139 | 568,070 | 1,044,078 |
| 建設仮勘定 | 14,846,279 | 3,303,991 | 1,371,264 | 16,779,006 | － | － | 16,779,006 |
| 有形固定資産計 | 112,668,037 | 5,789,331 | 3,204,813<br>(174,457) | 115,252,555 | 62,088,722 | 3,242,546 | 53,163,832 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 8,231 | － | － | 8,231 | － | － | 8,231 |
| 連絡通行施設利用権 | 173,247 | － | － | 173,247 | 170,437 | 285 | 2,809 |
| 電気ガス供給施設利用権 | 49,152 | － | － | 49,152 | 32,335 | 2,759 | 16,817 |
| 水道施設利用権 | 146,070 | － | － | 146,070 | 126,297 | 2,661 | 19,772 |
| 電気通信施設利用権 | 6,716 | － | 4,034 | 2,681 | 2,499 | 32 | 182 |
| 公共下水道負担金 | 19,593 | － | － | 19,593 | 19,593 | － | － |
| ソフトウェア | 1,574,165 | 128,564 | 92,268<br>(4,625) | 1,610,461 | 1,369,353 | 89,886 | 241,108 |
| その他 | 25,280 | － | － | 25,280 | 25,280 | － | － |
| 無形固定資産計 | 2,002,456 | 128,564 | 96,303<br>(4,625) | 2,034,718 | 1,745,797 | 95,625 | 288,921 |
| 長期前払費用 | 208,827 | 512 | 86,756 | 122,583 | 48,296 | 18,926 | (11,227)<br>63,059 |
| 繰延資産<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ | －<br>－ |
| 繰延資産計 | － | － | － | － | － | － | － |

（注）１．当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

車両　バス車両13両　249,393千円
8800形６両編成化工事　223,594
建設仮勘定　連続立体交差化工事　1,371,319
（仮称）新京成北習志野駅ビル新築工事　600,180
上本郷変電所変電機器更新工事　488,123
八柱駅ラッチ内外昇降機新設・改修工事　131,368
二和向台駅ラッチ内昇降機新設工事　126,294

２．当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両　8000形１編成廃車　524,915千円
バス車両９両除却　152,174

３．当期減少額のうち（ ）内の金額は内数で、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

４．長期前払費用のうち差引当期末残高の（ ）内の金額は外数で流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 賞与引当金 | 275,430 | 269,867 | 275,430 | － | 269,867 |
| 災害損失引当金 | 59,359 | － | 59,359 | － | － |

**（２）【主な資産及び負債の内容】**

**① 流動資産**

**（イ）現金及び預金**

| 区分 | 金額（千円） |
|---|---|
| 現金 | 42,275 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 8,106 |
| 普通預金 | 1,845,755 |
| 別段預金 | 3,847 |
| 小計 | 1,857,709 |
| 合計 | 1,899,985 |

**（ロ）未収運賃**

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| ㈱パスモ | 582,451 |
| 東日本旅客鉄道㈱ | 21,427 |
| 京成電鉄㈱ | 18,641 |
| 北総鉄道㈱ | 15,788 |
| 東葉高速鉄道㈱ | 5,333 |
| その他 | 14,444 |
| 合計 | 658,087 |

（注）未収運賃の清算はおおむね１カ月後であります。

**（ハ）未収金**

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 船橋市 | 26,301 |
| 国土交通省 | 5,611 |
| 日本バス協会 | 2,720 |
| 京成電鉄㈱ | 2,404 |
| 鐵光商事㈱ | 1,914 |
| その他 | 6,058 |
| 合計 | 45,009 |

（ニ）未収収益

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 新京成フロンティア企画㈱ | 20,264 |
| 京成電鉄㈱ | 5,853 |
| 新京成エステート㈱ | 3,153 |
| エスピー産業㈱ | 2,698 |
| 船橋市 | 1,814 |
| その他 | 4,329 |
| 合計 | 38,114 |

（ホ）分譲土地建物

| 地域別 | 面積（㎡） | 金額（千円） |
|---|---|---|
| 土地 | | |
| 八千代市 | 133,122.00 | 2,162,519 |
| 松戸市 | 67,132.00 | 795,300 |
| 船橋市 | 2,474.00 | 260 |
| 合計 | 202,728.00 | 2,958,079 |

（ヘ）貯蔵品

| 区分 | 金額（千円） |
|---|---|
| 工事用品 | 220,736 |
| 業務用品及び事務用品 | 5,443 |
| 雑用品 | 3,242 |
| 合計 | 229,422 |

② 固定資産

関係会社株式

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 京成電鉄㈱ | 2,378,880 |
| 京成建設㈱ | 221,875 |
| 船橋新京成バス㈱ | 50,000 |
| 習志野新京成バス㈱ | 50,000 |
| 松戸新京成バス㈱ | 50,000 |
| その他 | 60,000 |
| 合計 | 2,810,755 |

③ 流動負債

（イ）未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 鹿島・飛島建設共同企業体 | 332,350 |
| 大林・東急・五洋建設共同企業体 | 321,300 |
| 京成・フジタ建設共同企業体 | 198,870 |
| 京成車両工業㈱ | 169,445 |
| 京成建設㈱ | 122,512 |
| その他 | 1,200,060 |
| 合計 | 2,344,539 |

（ロ）預り連絡運賃

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| ㈱パスモ | 828,939 |
| 東日本旅客鉄道㈱ | 24,946 |
| 京成電鉄㈱ | 16,948 |
| 東葉高速鉄道㈱ | 10,749 |
| 北総鉄道㈱ | 5,728 |
| その他 | 4,061 |
| 合計 | 891,372 |

（ハ）前受金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| 千葉県 | 13,178,105 |
| 合計 | 13,178,105 |

④ 固定負債

長期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| ㈱日本政策投資銀行 | 8,936,230 |
| 中央三井信託銀行㈱ | 808,400 |
| ㈱みずほコーポレート銀行 | 520,400 |
| 日本生命保険(相) | 468,400 |
| ㈱千葉銀行 | 399,400 |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ | 319,900 |
| 合計 | 11,452,730 |

（注）中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年４月１日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

**（３）【その他】**

**該当事項はありません。**

## 第６【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月３１日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月３１日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月３０日<br>３月３１日 |
| １単元の株式数 | １，０００株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し<br>取扱場所<br><br><br>株主名簿管理人<br><br>取次所<br>買取・売渡手数料 | <br>（特別口座）<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部<br>（特別口座）<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社<br>―――――<br>無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。<br>公告記載URL<br>http://www.shinkeisei.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 毎年３月31日及び９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行する。<br>1,000株以上 電車全線乗車証（１枚１乗車有効） ５枚<br>5,000株以上 〃 （ 〃 ） 15枚<br>10,000株以上 〃 （ 〃 ） 30枚<br>15,000株以上 〃 （ 〃 ） 45枚<br>21,000株以上 電車全線パス（持参人１名） １枚<br>39,000株以上 電車・バス共通全線パス（持参人１名）１枚 |

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

# 第７【提出会社の参考情報】

## １【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

## ２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第93期）（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）平成23年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第94期第１四半期）（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）平成23年８月10日関東財務局長に提出
（第94期第２四半期）（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第94期第３四半期）（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）平成24年２月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成23年７月５日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月27日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 赤井 則夫 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石井 操 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田中 章公 印 |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、新京成電鉄株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新京成電鉄株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年６月27日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 赤井 則夫 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石井 操 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田中 章公 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。